

アメリカ都市教育政治史研究の動向と課題

——1960年代から1980年代半ばまでの革新主義期研究を中心として——

Perspectives on Urban Political History of Education
in the United States: From 1960' to Mid-1980'

小松茂久

I アメリカ教育史の評価をめぐる1960年代の動向

(1) 公立学校進歩史観とその批判

合衆国において教育史研究が本格的に開始されたのは1960年代初期からであるといつてよい。この時期に伝統的な公立学校発展史に重大な異議申し立てが行われたのである。

1960年代までに教員養成カレッジや大学で教育史を講じていた人々は、教育史をアメリカ一般史のひとつの側面として扱うのではなく、むしろ自分の持つイデオロギーを、新たに教職に就こうとしている人々に伝達する手段として捉えていた。この点はこれらの人々によって書かれた教育史の教科書も見ても明らかである。こうした傾向を持っていたがために、教育史は教職という目的のためだけに、つまり将来教員になるための職業準備に特化したものになってしまったのである。また、アメリカ教育の進展を、進歩の歴史として、あるいは礼賛すべき歴史として評価することとなった。

こうした傾向を持つ代表的な人物としてE. P. カバレー(Ellwood P. Cubberley)がいる。彼によって書かれた本格的なアメリカ教育史である『合衆国の公教育』¹⁾は師範学校で学び始めた「初学者(beginning students)」²⁾が使用する標準的なテキストであった。その中で教育史は公立学校が長期間にわたって自己実現をはかってきた物語として描かれている。つまり、学校の歴史を具体的には公立学校の歴史を教育史と同一視していたのである。

師範学校の学生はこうした公立学校発展史観に支えられて、自己の教員像あるいは教育行政官僚を思い描くとともに、教職への使命感を形成していったのである。

カバレーに代表される教育史研究を「偏狭主義(parochialism)」であると批判し、17世紀と18世紀初期の植民期を中心として、新たな教育史研究の方向性を指し示す契機となったのがB.ベイリン(Bernard Bailyn)による『アメリカ社会の形成における教育』³⁾であった。

ベイリンは、先行研究を検討する際に、カバレーがその専門家としてのキャリアの中で、研究者であった期間よりも行政官であった期間の方が相対的には長かったために、こうした公教育史観が作り出されたことに一定の配慮を示している。しかし彼は、教育を世代間の文化伝達過程であるとして捉え、研究対象をカバレーのように学校やカレッジだけにとどめず、文化を伝達する上で重要な役割を果たしてきた家庭、教会、コミュニティーにまで広げるべきであると主張し、具体的にはアメリカ植民期の教育に関して仮説的命題を提起した。かくして、教育史を学校教育の発展だけに限定するのではなく、家庭、教会などより広い社会的文脈に即して捉えることの必要性が説かれ、1960年代までの伝統的教育史研究への根底的な批判が開始されることとなった。このような教育史研究の対象と方法に関わるベイリンの問題提起は独自で鮮明な視点であり、あとに続く教育史家の研究の方向性を鋭く指し示すものであった。

ベイリンの問題提起を深刻に受け止め、ベイリンによって偏狭主義として批判されたカバレーをさらに詳細に検討することで、伝統的な教育史研究の再考を促したのはL.A.クレミン(Lawrence A. Cremin)である。彼は『エルウッド・パターソン・カバレーのすばらしき世界』⁴⁾の中で、ベイリンのカバレー批判を以下の3点に要約している。すなわち、カバレーは歴史の神のクリオに対して重要な3つの罪を犯したとする。公立学校の起源を植民期であると見なしている時代錯誤の罪、教育と学校教育とを同一視して教育史を学校の制度的発展の歴史のみに限定してしまった偏狭主義の罪、何が実際に起こったかというものの理解よりも、専門家としての熱意を教員に吹き込もうとする福音伝導者的な罪である⁵⁾。

クレミンは単にカバレーを時代錯誤であり偏狭主義であると批判するだけでなく、カバレーの業績を肯定的に評価している。たとえば、当時の教育史の研究成果を今日ではよく知られている公立学校の勝利という物語に統合しただけではなく、アメリカ教育観を説得的に提示したのがカバレーであり、これは当時のいかなる研究者もなしえなかった業績であるとす。そして、アメリカ教育史の著作の中では、その後のこの書物の使われ方を見ても、画期的な書物であるとさえ見なしている⁶⁾。

クレミンによれば、カバレーは合衆国の無償でユニバーサルな教育の起源を植民期ニューイングランドに求め、アメリカの教育は19世紀を通じて非民主的な諸力との闘いを通して花開いたとみなす。そしてアメリカ民主主義は大部分が学校によって形成されてきたとカバレーは考え、「学校」と「教育」とを同義語として捉えている。ただし、こうした公教育観はカバレーのみに見られる視点ではなく、教育について記述している19世紀末の歴史家に共通しているのもであるとクレミンはみなしている。

そこでこの限界を乗り越える努力こそ教育史家の責務であるとクレミンは考えた。こうしたカバレー的視点から脱して、クレミンは先述のベイリンの提示した論点に依拠しながら、教育を学校史だけに限定せずに、教育に関わるさまざまな事実をも記述すべきであると主張する。教育の歴史を作り出してきた諸力として、家庭、教会、図書館、博物館、出版社、慈善団体、青年団体、農産物品評会、ラジオ・ネットワーク、軍隊組織、研究機関などを彼は指摘している⁷⁾。そして、教育以外を対象とした歴史研究から学ぶとともに、アメリカ教育制度研究に比較的視点をも積極的に取り入れるべきことなども提言している。この研究視点はすでに刊行されて高い評価を受けていた『学校の変貌』⁸⁾の基底にあったことはいままでもないし、その後のアメリカ教育史三部作⁹⁾に結実したのである。

こうしたクレミンの問題意識は、革新主義期の教育の変化を大局的に把握しようと試みた『学校の変貌』から読みとることができる。1890年代から1920年代の間に、従来は教育に関わるさまざまな個人や集団が個別に教育の営みを展開し、それぞれが何らの関連づけもないままに合衆国の教育を構成していたと考えられていたが、彼によってこの時期の多様な教育事

象に一貫した論理的説明が加えられたのである。クレミンはみずから意欲的に切り開き始めていた新しい教育史学と、すでに十分な蓄積のあった歴史学との統合を追求したのである。そして当時の教育上の諸事実あるいは現象を束ねる用語として「革新主義教育運動(progressivism)」¹⁰⁾を用い、アメリカ教育史上の重要な出来事であったと把握したのである。

都市教育政治史を明らかにしようとする視点からクレミンの功績として特筆すべきであるのは、以下の二点である。第一には、革新主義期の政治改革、社会改革を目指していた人々と教育改革を目指していた人々との緊密な結びつきを明らかにしたことである。つまり、政治改革と教育改革との密接な関連性を旧来の歴史家よりも明確に指摘したことである。第二には、政治における革新主義も教育における革新主義も基本的には都市において出現したのみでなく、国家が深刻で複雑な都市問題に気づき始めたときでもあり、結果的には『学校の変貌』が教育史家をしてこの時期の都市学校に注目させる契機となったことである。クレミン以後の教育史家は研究対象を学校教育問題から都市問題にまで広げ、さらにはその他の社会制度や諸力にまで拡大することとなったのである。この意味から、クレミンは実りある研究の方向性を教育研究者に示したことになる¹¹⁾。

革新主義教育運動の発生要因、評価、具体的内容についてのクレミンによる評価を一瞥すると、彼は産業化、都市化、移民の流入、科学の進展といったアメリカ社会を激変させている諸力へのリベラルな対応の一部としてこの運動を捉えている。同書の冒頭で「革新主義運動は当初多元的であればしばしば矛盾する性質を持つものとして始まった」¹²⁾と述べているが、全体的にはアメリカの教育に対して望ましい影響を与えたものであったと肯定的に評価している。引用すれば、「革新主義教育は第一次世界大戦前の四半世紀の、学校を社会的・政治的な再生の手段として活用しようとする努力の中に起源を持っている。学校に対してはきわめて限られた見方しかしてこなかったことへの多面的な反発として始まったのである。しかし実際にはこうした目的以上のことが起こったのである。つまり、本質的にこの運動は、教育をアメリカ生活における約束を実現する政治に近いものとして見なすようになったからである。」¹³⁾

また、革新主義期の教育改革は「19世紀の後半に突入するようになった混沌する都市化、産業化文明に対して、アメリカでの生活の約束を果たすための広範な人道主義的な努力の一環として開始されたのである。…諸個人の生活を改善するために学校を利用する多面的な運動であった」¹⁴⁾とも述べている。それでは生活を改善するためにどのように学校を利用したのであろうか。この時期の改革の具体的内容として彼は以下の事実を指摘している。教育機会の上と下への拡大、8-4制から6-3-3制への移行、職業教育、体育、美術などの導入による教育内容の拡大と多様化、行政官の専門職化と教員の専門分化を促した教育官僚制の成長が指摘されている。さらに、思春期の子どもたちに一層配慮するために、教科外活動であるクラブ活動などの導入、子どもの多様なニーズや学力に応じてグループ分けするための学力試験の導入とガイダンスの積極的活用、特に初等学校での典型的な授業形態であった暗誦から集団活動、生徒自身による学習活動への変化、スライド、新聞、レコードなどの教材の積極的活用と教科書の改訂、これら多様な教育活動を可能とするための学校施設・設備・建築の改善、教員や行政官の資格基準の引き上げ、学校システムの大規模化に伴う専門職化・官僚制化の進展などである¹⁵⁾。要するに、この時期の改革をクレミンは学校の教育機能の拡大、カリキュラムの改革、教育方法の革新などきわめて幅広いものであり、それらのほとんどは人道主義的な観点からもたらされたと見なしている。

革新主義期の教育改革に関するクレミンの評価に関して、ここではさしあたり以下の4点に絞って言及しておきたい。一つは、彼の定義した革新主義教育運動では、革新主義の概念が途方もなく拡散するという点である。革新主義をどのように見るかについては見解が分かれるが、革新主義期の教育政治過程の特色を明らかにしようとする観点から見れば、教育改革に関わった教育界指導層を「革新主義者」(progressivist)として括ることの危険性を指摘しなければならない。なぜならば、そうした教育界指導層内部の多様性への着目や、教育界以外の教育改革主体も分析の射程に入れる可能性を狭めてしまうおそれが生じるからである。

二つには、すでに見たように、クレミンは教育史と政治をも含む一般史、

たとえば産業化、都市化などの社会変動との関連性に留意するとともに、政治改革との関連性についても綿密に分析しているが、教育政策の決定における政治性、とくにマイクロ教育政治についてはほとんど考慮を払っていないといってよい。誰が、いかなる教育的価値を、どのような教育統治構造を通して配分したのかといった問いに答えるには決して十分とは言えない。教育政治学的な問いへの回答が準備されていないと言い換えることもできる。次節で詳述するレビジョニストの問題提起はまさにこの点にあったのである。

第三には、クレミンがカバレー批判をどれほど踏まえて『学校の変貌』を著したのかという点に関わる。クレミンの革新主義教育の研究はカバレーよりも教育史研究方法においてはるかに精緻化されているが、教育政治史・教育行政史の観点から見れば、革新主義の評価は大同小異であるといつてよい。両者の評価を要約すれば以下のようになる。革新主義期の都市教育改革は、学校を政治から切り離し、次第に多様化してきている都市住民の必要性に対処するために都市学校システムを能率的、効率的なものに組み替え、確固とした責任体制を確立することに主眼があった。都市教育委員会改革は都市政治の利害から学校を隔離し、専門的行政官による運営をねらいとしていたのである。そして、中等教育の教育内容改革に関していうと、職業教育関連科目を導入したり、学力別学級編成システムを導入したのは、労働者階級や移民の急増に対処するためであったとの結論を両者とも導いている。要するに、革新主義教育改革とはカバレー自身も主導的役割をになった教育改革者たちによってもたらされた、教育機会を拡大する努力の結晶であったとする、この時期の改革を礼賛する見方に関しては、両者とも驚くほど一致しているのである。

最後に、カバレーのエリート主義的性格へのクレミンによる批判の弱さについて触れておこう。これは次節で触れる内容を先取りすることになるが、クレミンが『エルウッド・パターソン・カバレーのすばらしき世界』の中で、カバレーを教育史上どのように位置づけるかについては明確に述べているものの、カバレー自身の内包する問題点について正確に捉えていたとは言えない。こうした点を一群のレビジョニストは鋭く指摘したと見

なすことができる。すなわち、カバレーは黒人や南東ヨーロッパ出身移民に露骨な差別意識を持っていたのである。移民たちは「非識字者で従順で意欲がなく、高潔さ、自由、法、秩序、公共の場での礼儀、政府といったアングロ・サクソンの概念をほとんど欠いている。」¹⁶⁾とするカバレーの認識は不問に付されたままであった。教育史研究の観点からカバレーの「犯した罪」を指摘することは重要であるが、それとともに、こうしたカバレー示すのエリート主義的、差別主義的な教育観をも問題視すべきではなかったろうか。レヴィジョニストによるクレミン批判は、まさにこうした従来の教育史研究ではブラック・ボックスとなっていた箇所¹⁷⁾に光を当てたのである。

かくして、ベイリンならびにクレミンは教育の歴史を「公立学校の勝利」として把握しようとする伝統的な歴史観の持つ問題点を克服し、教育研究を広く社会・経済・政治の歴史と結びつけながら研究を進め、その成果を世に問うたのである。しかしながら、クレミンの革新主義期教育改革の評価に見られるように、いまだ検討されるべき課題を多く残したままであった。

（2）革新主義期教育改革における「能率」と「社会的統制」

すでに60年代前半において、次節で詳述するレヴィジョニストの研究と密接に関わる教育史研究の成果が出されており、これらの研究についても触れておかなければならない。代表的な研究者としてここで取り上げるのはR.E.キャラハン(Raymond E. Callahan)とE.A.クラッグ(Edward A. Krug)である。キャラハンの著作『教育と能率の崇拜』¹⁷⁾は、特に世紀転換期における教育行政改革を主導した当時の支配的価値が能率性であり、この価値を実現するために教育行政改革を含めてさまざまな教育システムの改革が断行され、その後の教育の組織と運営に深刻な影響を与えた点をもっとも早い時期に明らかにした、きわめて重要な意味を持つ研究であった。

キャラハンは、革新主義期教育改革の一つの重要な側面である教育行政改革に焦点を当ててその問題点を抉りだした。科学的管理法の創始者として名高いF.W.テイラー(Frederick W. Taylor)の思想と実践が教育行政に適

用されるようになったのは、実業界のイデオロギーが支配的になった証左であるとしている。そして最大の悲劇は、学校と工場とを同一視し、おりからの教育費削減という要請もあり、学級規模、学校規模、教員の負担の拡大をもたらし、「学校を本質的に非人間的なものに変えていった」¹⁸⁾ ことであると指摘している。こうした視点はクレミンの革新主義教育運動の評価とは対照的である。つまりキャラハンは、クレミンの解釈による幅広い基盤を持つ人道的な運動であったとの性格づけではなく、実業界や産業界の主導の下に子どもたちのためであるよりも、資本家の構想を具体化することを眼目とした改革であったとの評価を下しているのである。

また、世紀転換期以後に実業界の有するイデオロギーと価値が容易に教育現場に浸透したことからわかるその強大性と同時に、それらを受け入れる側の学校関係者の、特に教育行政官の脆弱性を明らかにしたことにキャラハンの研究的意義を見いだすことができる。このことは身分保障をコミュニティからの支持に依存せざるを得ず、また、教育政治の渦中にいて常に批判の矢面に立たざるを得ない教育行政官の実態を浮き彫りにしている¹⁹⁾。

『教育と能率の崇拜』の副題は『公立学校行政を形成した社会的諸力の研究』となっており、その結果、「諸力」としてのビジネスの世界における能率という価値をくっきりと浮き彫りにしたことは十分に評価できるし、この点こそ、この時期の教育史研究において光彩を放つ理由の一つである。革新主義期の教育改革が実業界や製造業での支配的イデオロギーとしての能率性を要因として行われたことは、キャラハンの豊富な例証によって明らかである。しかし同時に、その他の「諸力」をも考慮しなければならないのではなかろうか。諸力の中には、都市化や移民の急増などのデモグラフィック要因、労働組合の政治活動からの影響、宗教的要因、さらには女性運動からの影響など考慮に含めるべき事柄は多い。

いずれにしても、クレミンの提示した革新主義期教育改革の推進諸力があまりに百花繚乱的であったのとは対照的に、キャラハンは実業界の価値の教育行政への導入という視点を明確に示しており、レビジョニストによる教育史研究への橋渡しの役割をになったといつてよい。

次に、教育内容の階級分断的な分化と、社会統制機関としての教育という理念およびシステムが革新主義期に確立したことを明らかにし、教育史研究においてはキャラハンと同一の影響力を持ったと考えられるクラッグの研究について触れておこう。クラッグは『アメリカのハイスクールの形成』²⁰⁾の中で中等学校の方向性を決定づけるのに重要であった1880年から1920年までの専門家、社会、思想を始めとした諸要因を対象に研究を進め、特にこの間の学会における議論や勧告等を綿密に分析している。ハイスクールの形成において重要な要因になったとして取り上げられているのは、全米教育協会(National Education Association)²¹⁾の「十人委員会」(Committee of Ten)、当時の児童研究の潮流、社会的能率と科学的管理運動、NEAの中等教育改造審議会(Commission on the Reorganization of Secondary Education)、第一次世界大戦、革新主義教育協会(Progressive Education Association)の発足などである。同書は当時の教育専門家の議論を克明に取り上げる際に、中等教育の研究者からほとんど省みられることのなかった委員会報告などの一次資料を徹底的に駆使し、伝統的な中等教育史を塗り替えたと評価してよい。また人物史や事件史に偏りがちであった伝統的教育史に加えて、カリキュラムの発展史を中心に据えたことの意義は大きい。そして内容のみでなく、カリキュラムがいかなる過程、具体的には政治的過程を経て決定されたのかを明らかにすることに意を注いだ点は重要である。

クラッグの著書で社会階級と教育内容について触れている箇所を見ると、彼は研究対象にした時期の中で1905年を境に前期と後期に分けてそれぞれ検討している。前期には穏健なカリキュラム改革が行われ、古典の学習とともに現代的な科目も導入され、生徒の個別学習や科目選択が可能な学習プログラムに改革されたが、それらの科目はカレッジ進学者用と就職者用といった社会階級を分断する形で学ぶべきものとして捉えられていたのではなかった、とする²²⁾。ところが、1905年以降は当時の支配的な思潮であった社会的能率化としての教育という理念が重要な地位を占めるようになったと捉える。社会的能率化としての教育という理念には、望ましい信念や習慣を子どもたちに身につけさせるのが学校の責任であるとの社会的統制の考え、および、学校はその所在しているコミュニティと関連を持つ

必要があることを強調する社会サービスとしての教育という二つの関連する原理が組み込まれている考えである。ところが、両者のうち社会的統制の理念が支配的になったのは、革新主義期に広く行き渡っていた改革の影響や、生徒数の急増と中等教育のユニバーサル化への圧力が存在し、教育長や校長をして急膨張しつつあった教育事業の一層能率的な管理技術の探求があり、まさに社会的統制を背景とした科学的管理運動はこうした要請に適していたのである²³⁾。

革新主義期の教育改革の解釈に関わって彼の提示した論点の中で重要であるのは、二つの流れ、すなわち社会的統制の側面と社会サービスの側面を腑分けした点にあるのではなからうか。ちなみに社会サービスの側面を強調する論者としてJ.デューイ(John Dewey)やS.T.ダットン(Samuel T. Dutton)らが指摘されている²⁴⁾。

要するに、クラッグはキャラハンの著作が刊行されて間もなく、革新主義期におけるハイスクールのカリキュラム改革の背景にあった価値として能率性を摘出しただけではなく、当時において同じく影響力をもった社会サービスの価値の存在にも十分に目配りしていたことがわかる。革新主義期を主導した改革理念が決して一枚岩でなく、あえて分類すれば、リベラル陣営と保守陣営とに分けられ、保守陣営が勝利したことを実証した点に彼の功績を認めることができる。

II ラディカル・レビジョニズムと教育政治史研究の階級的視点

教育政治研究では教育上の諸価値の中で誰が、何を、いつ、どのように手に入れたのかが検討課題になる。この観点からみると、多くの批判を浴びたものの、分析枠組みとして社会階級を取り入れて教育政治の動態を示したラディカル・レビジョニストの諸研究の検討を避けて通ることはできない。彼らによれば、教育システムはすでに19世紀半ばには、そして世紀転換期にはより強固に人々を階級的な相違に基づいて選別するメカニズムと化していた。学校教育の過程は経済的、政治的、社会的な支配階級の意図する階級分化の過程であったみなしたために、民主的あるいは技術的な

過程として学校教育を捉えるクレミンらの研究と鋭く対立することになる。学校教育を支配階級による強制としてみなす、おもに1970年代に活躍したラディカルズたちの研究を無視して教育政治史を語ることはできない。以下では、レビジョニストの中でももっとも急進的な教育史家の諸理論を検討する。

(1) アメリカ史学会とラディカル・レビジョニズム

ベイリンやクレミンの教育史研究の背景にあったのは、伝統的教育史を再解釈(revision)しようとする意図であり、教育改革を広く社会的、政治的背景と関連づけて実証的に分析していったのは既述の通りである。数多くの教育史家がこの視点を受け継ぐことになるが、クレミンのカバレー教育史観への批判的視点を受け継ぎながらも、新たな理論枠組みとしてマルキシズムを採用し、とりわけ革新主義期教育改革の民主的・進歩的側面を重視する見解を徹底的に批判したラディカル・レビジョニストと呼ばれる一群の教育史家が1960年代末から1970年代にかけて登場してきた²⁵⁾。これらの史家はクレミン教育史をも含むアメリカ教育史の根底的な再解釈を迫り、教育改革の社会統制面を強調して、改革は支配階級による被支配階級への押しつけであったと把握する。この研究系譜は1968年のM.B.カッツ(Michael B. Katz)による『初期学校改革の皮肉』²⁶⁾の出版を嚆矢としており、その後の1970年代80年代の教育史研究のみならず、20世紀末の今日にいたってもなお影響力を持ち続けている。解釈の急進性のゆえにその批判者との間で多くの熱気を帯びた議論が引き起こされ、教育史研究を飛躍的に進展させたことは間違いない。

ところで、ラディカル・レビジョニストによるアメリカ公教育史の再解釈は唐突に行われるようになったのではなく、すでに1960年代前半におけるアメリカ史学会内部での革新主義期の再検討とも通底している²⁷⁾。第二次世界大戦以前についてみると、アメリカ史の流れを保守と革新、有産階級と下層階級との対立として捉え、革新主義時代のさまざまな運動の「革新性」を肯定的に評価したC.A.ビアード(Charles A. Beard)を代表とする「革新主義史学」の影響力が1930年代をピークとして強固であった。革新

派主導の教育民主化の勝利、有産階級による下層階級への社会的利益の拡張といった、アメリカ公教育史を民主化の過程であるとみなすカバレーの教育史観はまさに革新主義史学からの強い影響下にあったのである。

しかし、その影響力から次第に脱しつつあった1950年代にアメリカ歴史学会を席卷したのは「コンセンサス史学」であり、革新主義史学へのアンチ・テーゼとして登場してきた。コンセンサス史学によれば、アメリカ社会はアメリカ的リベラリズムを伝統として同質性を保持してきたのであり、この同質性の枠内に多くの対立や抗争を含めることとなった。そして、社会における組織や集団の機能に注目し、革新主義期の社会運動を、アメリカ社会の産業化への対処ならびに適応の過程として把握する。コンセンサス史学に依拠した教育史研究の典型例としてR.ウェルター(Rush Welter)の主著である『アメリカの民衆教育と民主主義思想』をあげることができる。たとえば彼は「革新主義改革を推進した世代は、以前のいかなる世代の誰にもまして、教育の拡大と民主主義の拡大とを同一視しており、両者を包括的な政治理論に融合させた」²⁸⁾と述べており、アメリカ人の間に一貫して存在する国民的合意としての学校教育への信頼感の一端を明らかにしている。

一瞥しただけでも教育史研究が一般史研究と密接に関連を持つことがわかるが、ラディカル・レヴィジョンニズムも同様に、以下に述べるように一般史におけるニュー・レフト史学およびコーポリット・リベラリズム論から直接に影響を受けたのである。

すなわち1960年代のアメリカは国内的には公民権運動が高まり、対外的にはヴェトナム戦争で苦戦を強いられ、政治的、社会的伝統として観念されていた民主主義およびリベラリズムが大きく揺らぎ、広範囲にわたる挫折感に覆われていたのである。こうした社会情勢の中で行われた革新主義期についての研究は、この期の多様な社会改革が巨大企業と金融機関によって主導された上からの保守的な性格を持っていたことを明らかにしたのである。代表的な理論はG.コルコ(Gabriel Kolko)の「政治的資本主義」論とW.A.ウィリアムズ(William A. Williams)の率いるウィスコンシン学派のコーポリット・リベラリズム論であった。コルコの『保守主義の勝利』²⁹⁾

によると、革新主義期の経済政策は不安定な市場の変動から大企業の利益を守るために推進されたのであり、決して革新的でもリベラルでもなく、むしろ保守的な性格を持っていたのである。同様の問題意識から、革新主義期の大企業指導者たちは全国市民連盟(National Civic Federation)を通じた労資協調路線で主導権を掌握していたことを明らかにしたのはJ.ワインスタイン(James Weinstein)³⁰⁾であった。彼に代表されるコーポリット・リベラリズム論によると、革新主義期の政策的ねらいは実業界と政府との結びつきを強め、一定の福祉政策を通じて社会的な秩序や平和を確保し、労働運動の体制内化が図られ、露呈し始めていた資本主義の矛盾を封じ込めようとするものであった³¹⁾。

かくして、改革運動を大企業実業家に対する民衆的な抵抗として把握する革新主義史学が否定されるとともに、アメリカ史における「コンセンサス」が、実は大企業の実業家エリートによる民衆支配にすぎなかったと説明することによって、コンセンサス史学の理論は否定されたのである。こうした一般史の研究動向が教育史研究に強く影響を与えたのであり、ラディカル・レヴィジョニズムの問題意識の基底をなしていた。たとえば、コーポリット・リベラリズムの視点をもっとも忠実に教育史に移植したのが後述のJ.スプリング(Joel Spring)らであった。

コンセンサス史学はアメリカ社会の同質性、統合性への確信を基盤として革新主義期の経済、社会、政治の変動を把握しようとするのであるが、その際に組織や集団に注目したことはすでに触れた通りである。この学派の中で、革新主義期を「改革の時代」として捉え、経済における独占などの組織された集団に対して未組織者である中流階級専門職者が不満を爆発させた時代であったとの立場をとる史家にR.ホーフスタッター(Richard Hofstadter)がいる³²⁾。彼の地位革命理論は、革新主義運動の担い手を中産階級であるとし、彼らの運動は独占支配と政治ボスへの攻撃を中心としていたのであり、脅かされつつある中産階級の地位と権力を確固としたものに作り替えようとするものであったとみなす。この仮説は教育史においては次節で詳述するP.E.ピーターソン(Paul E. Peterson)の理論に反映されることとなる。

また、R.ウィービ(Robert Wiebe)は工業化社会への突入にともなう社会変動や混乱をただして統合を図るために国家の積極的介入が求められ、管理主義や行政官僚制に依存する度合いを深めたのが革新主義期の特徴であるとみなしている³³⁾。こうした視点はS.P.ヘイズ(Samuel P. Hays)の歴史観³⁴⁾とともに「コンセンサス史学」＝「組織学派」³⁵⁾と呼ばれるが、教育史に関しては組織史の視点から都市学校教育の官僚制化についての研究が活発となった³⁶⁾。

1960年代以降のニュー・レフト史学のみでなく「組織学派」の革新主義期研究によって、組織のもつ価値の役割、意志決定のエリート支配、コーポリット・リベラル国家の進展、労働者階級の政治過程への包摂などが明らかにされていったのである。ラディカル・レヴィジョニストの提起した命題の中でも重要なのは、教育改革とは歴史的に支配階級によって労働者階級に押しつけられたものであるとの命題であるが、上述のように一般史における新たな解釈の隆盛が教育史にも強く影響を及ぼしたのである。いずれにしても、これらアメリカ史の再解釈は、教育と民主主義とが密接に関連を持ちながら歴史的に進展してきたとする伝統的な解釈を乗り越える、新たな教育史研究が展開される基盤を提供したのであった。

(2) M. B. カッツの教育史研究の意義と課題

1960年代末から1970年代にかけて教育史学会に大きな波紋を投げかけたのはカッツの著した『初期学校改革の皮肉』であった。この研究は19世紀半ばのマサチューセッツのタウンにおけるハイスクールをめぐる論争を事例として取り上げている。彼の研究目的は当時人々の間で共通認識となっていた民衆教育の起源についての「神話」を覆すことであった。神話とは「理想主義的人道主義的な知識人に率いられて、合理的で啓蒙された労働者が利己的で富裕なエリートや伝統的宗教の頑迷な信者の抵抗を乗り越えて無償公教育を勝ち取ってきた」³⁷⁾との神話であり、歴史家はこうした崇高なる物語を語り継ぐことを支えてきたのであると断罪する。そして自己利益に猛進してきたエリート集団、地位に関心を持つ中流階級の父母、発生しつつあった専門職教育関係者が自らの利益のために、特定の教育改革

を19世紀半ばのマサチューセッツのタウンの学校にどのように押しつけたのかについて彼は明らかにしている。「神話によれば、民衆教育は人道主義的な熱意が高揚したときに始まったとされるが、19世紀末以降のたいいていの大都市学校システムは冷酷で硬直的で内容のない官僚制のままであった。」³⁸⁾

教育改革や教育革新は「学校教育に関わる社会的指導層によって、不本意で、理解できず、懐疑的であり…時には敵意さえ抱いていた市民に押しつけられた」のであり、「19世紀の半ばに教育改革を推進した人々は、都市学校を形成するに際して、学校と労働者階級コミュニティーとを分断させ、この分断は現代の教育改革において最大の問題の一つとなっている」³⁹⁾とカッツは述べる。アメリカの19世紀半ば以降の教育改革は、無償公立学校の設立のために戦った労働運動の成果ではなく、民主的でも民衆に基盤をおいたものでもなく、さらにリベラルでもなかった。このように、教育改革がエリート支配層による労働者階級への強制でしかなかったとの簡潔な論点を示しただけでなく、1960年代末の都市教育改革の要因と密接に関わっていることをも彼は指摘したのである。

カッツが批判の矛先を向けたのは、人道主義的、平等主義的、理想主義的な観点から教育改革が行われてきたとする史観であった。このことは基調として革新主義期の教育改革を肯定的に評価しているクレミン批判にも連なるのである。いずれにしても、カッツ以後のラディカル・レビジョニストたちは学校が社会秩序の強化あるいは社会的統制の手段として歴史的に果たしてきた役割について意欲的に研究するようになったのである。

カッツのこの著書を契機として教育史学会内部で巻き起こった論争の論点は多岐にわたるが、カッツ批判の一つとして階級概念の曖昧さが指摘できよう。カッツによれば、教育改革は保守層の指導者によって上・中流階級の価値をコミュニティーに押しつけたとする。なぜならば、保守派指導部は急激に進展しつつあった産業化と都市化に固有の社会的危機に怖れを抱いていたからである。ここでいう保守派指導層とは、新たな産業を興していた人々、裕福な商人、専門職者、熟練職親方(master artisan)であり、これらの人々が公立学校改革を推進する一方で、公教育の拡大に怖れを抱

いていたのが貧困層、恵まれていない人々(underprivileged)、労働者階級であったと断じている。しかし、1860年代のマサチューセッツのタウンのジバリーの職人(artisan)とは何を意味しているのか曖昧である。ある箇所では職人のことを裕福な人々あるいは見習奉公人を雇っている人々としているが、他の箇所では「貧困な職人(poor artisan)」と呼んでもいる。彼の立論の核心部分を実証するには職業、地位の分類があまりに粗雑である⁴⁰⁾。つまり、伝統的教育史学への根底的批判として、教育改革は上・中流階級による労働者階級への押しつけであったと立論するために、階級の類型で牽強付会的な側面がみられるのである。

しかしながら、これらを含めて多方面からの批判を浴びたにせよ『初期学校改革の皮肉』の教育史研究における意義は、そのあとに続く研究者に対して、教育改革への階級的視点の重要性を喚起したことであろう。彼は教育改革における社会階級の役割についての再考を促すとともに、専門職化の本質についても鋭い問いを投げかけた。さらには、社会改革のための代理機関として学校がどのように利用されてきたのかについても鋭く告発したのである。

『初期学校改革の皮肉』が教育政治史研究における階級的視点の重要性を喚起したとするならば、都市における学校統治構造の官僚制化の重要性を喚起したのは『階級・官僚制と学校』⁴¹⁾であった。1960年代末までに都市学校システムはその画一性、硬直性、没人格性などに対して徹底的に批判されていたのであるが、こうした特性の歴史的起源を明確に摘出した点にこの研究の意義を認めることができる。カットによれば、アメリカの都市教育の基本的構造－普遍性、公費による維持、無償性、義務性、官僚制、人種差別性、階級的偏見を特徴とする－が出来上がったのは1800年から1885年の間であり、その後多様な改革が行われたにもかかわらず、その構造は現代まで基本的には変わらずに続いているとする⁴²⁾。そして、学校の主要機能は「(貧困階層)の子どもたちを秩序づけ、勤勉にし、法を守り、権威を尊敬する」⁴³⁾ように仕向けることであった。

こうした主張を裏付けるために、19世紀の前半から芽が出始め、今日においても観察できる教育形態の4つの組織モデルを跡づけている。それは、

父権的任意制(paternalistic voluntarism)、民主的地方分権(democratic localism)、企業の任意制(corporate voluntarism)、初期官僚制(incipient bureaucracy)であり、こうした組織モデルが競合しあう中で最終的に勝利を手にしたのは初期官僚制であったと述べている⁴⁴⁾。

また、カツは同書の19世紀後半のボストン公立学校における官僚制化の過程を考察する中で、特に教育行政の官僚的統制の過程を描いている。彼は統制と監督の集権化、機能の分化、事務局の標準的な手続き、業務遂行の客観性と専門性、評価と意思決定の正確性と一貫性、判断における自由裁量というC.フリードリッヒ(Carl Friedrich)の官僚制概念を、しだいに複雑化しつつあった都市学校システムにおける官僚的革新の諸事象を評価するために用いた。諸事象には教育長が任命され、行政機能と教授機能が分離し、学校では学年制が採用され、教育委員会が集権化され、資格基準が設けられたことが含まれている。これらの官僚的革新の過程は複雑な部分を組織化し調整しようとする試みであり、合理的根拠と正当な目的を持ったのである。しかし、この過程で専門職教育者と素人の改革派の人々との間で、また学校と労働者階級コミュニティとの間で緊張が高まったのである。また、官僚制化の過程は新たに専門職教育者というジャンルを作り出し、この任に就く人々は一体となってシステムを防衛したり、あるいは他の人々や機関の失敗をあげつらって責任を避けようとする。かくして官僚制モデルの発展は変革に抵抗する力を専門職者に与える一方、教育上の失敗について責任はないのだとする考えを強化したのである⁴⁵⁾。

このように彼の官僚制攻撃の矛先は鋭い。人種差別や不平等は歴史的に官僚制によってアメリカ教育にもたらされたと断言する。公立学校の目的は社会統制—貧困から脱出する機関であるよりはむしろ、貧困層をその地位に押しとどめる—であり、官僚制がこうした偏見と人種差別主義を助長しているのである、と主張する。

カツの教育史研究への貢献を繰り返すと、公教育の制度化の過程を歴史的批判的に明らかにしたことであり、特に都市教育問題の根源を19世紀に求めるとともに、集権化、官僚制化、専門分化のもたらす弊害を鋭く指摘したことである。しかし、アメリカの公教育の官僚制化過程と、学校お

よび都市住民との乖離を理論的に説明するためにカツが描いた19世紀末における「初期官僚制」の勝利の図式は、ボストンの事例を取り上げているとはいえ、結論を急ぎすぎるあまり、あまりに短絡的に捉えすぎている。たとえば、教育統治組織改革の過程についていえば、教育長職の設置や教育委員会の改革などが、エリート改革派の思惑どおりに実現したとは考えられない。その過程での軋轢や葛藤について、さらに深く検討すべき余地が残されているのである。さらにボストンの事例を全米の他の都市にも適用することの危険性を指摘しておかなければならない。

(3) C. グリア、J. スプリング、C. J. カリエらの伝統的教育史学批判とレヴィジョニズム

カツのこれらの著作を契機に、その後相次いでラディカル・レヴィジョニズムと呼ぶことのできる研究が公刊されるようになる。これらの中には教育史研究に含めることは必ずしも適切でなかったり、研究対象となった時期も多様である。しかし、教育政治の歴史研究に階級的視点を積極的に導入した功績は認められなければならない。

まず、副題を『アメリカ公教育に関するレヴィジョニストの解釈』と銘打っているC.グリア (Colin Greer) の著作『偉大な学校伝説』⁴⁶⁾ について検討しよう。事例研究を通して伝統的教育史学に挑戦したカツと異なり、グリアは学説の分析・検討を通して、いかにアメリカ社会が社会移動の手段として学校教育を過大評価してきたのか、いかに社会的地位に即して子どもたちが差別的に取り扱われてきたのかについて、従来の教育史研究の無自覚性を鋭く告発したのである。学校は子どもたちを社会化し社会移動を可能ならしめることに重要な役割を果たし、なおかつ成功してきたとの考え方に異議を唱え、貧困層は貧困のままであり、黒人は社会移動することができなかったと主張する。なぜ教育史学ではこうした事実は無自覚であったのかというと、ベイリンやクレミンらの意図がどこにあったにせよ、彼らは公立学校を「アメリカ生活における民主主義が疑問の余地のないほど進展してきた中での明白なる資産であるとみなし続けてきた」⁴⁷⁾ からであるとするとする。

特に都市の学校が歴史的に「成功裡の事業」であったことに関して彼は次のように述べている。「実際のところ、アメリカの公立学校は一般的に、特に都市公立学校は非常に成功してきた事業なのである。この成功の秘訣は生徒の間でのかなりのアカデミックな失敗をもたらしていることである。つまり、退屈さに耐えること、記憶としての学習、競争、敵意といった態度や行動パターンを学校で学び学級でさらに強化されるからである。学校は過去に常にそうしてきたように、今日でもこの仕事をこなしているのである。学校は現行の社会階級のパターンに密接に関連する階層制に沿って諸個人に選択的に機会を与える。」⁴⁸⁾

こうしたきわめて悲観的な公教育史観を提示しているのがグリアの特徴であり、それは彼に限らず、すでにみてきたカツにも共通して見出すことができる。特に貧困層ならびに人種的・民族的なマイノリティーの学校での失敗の原因を、学校のみでなく労働市場、住宅などのアメリカ社会一般における差別、抑圧の構造に求め、その抜本的改革こそ急務であるとの思想で貫かれている。しかし、グリアの立論に関しては、その歴史分析があまりに表面的な検討にとどまっていること、単純化しすぎていること、冗長であること、独善的すぎるなどが批判されている⁴⁹⁾。

研究方法論、叙述に関して鋭い批判をうけているにせよ、教育政治史研究にカツと並んで階級的視点を導入し、それを現代の特に都市教育問題と関連づけながら研究課題を明快に提示した功績は認められなければならないであろう。

一群のラディカル・レヴィジョニストの中でおそらくもっとも精力的に研究を進めているのは、J.スプリングであろう⁵⁰⁾。彼の数多くの研究成果の中から、アメリカ公教育の目的を世紀転換期の革新主義のイデオロギーで説明しようとする非常に挑戦的な研究である『教育と企業国家の成立』を取り上げてみよう。スプリングによれば、アメリカの公教育制度は、20世紀初期から1970年代にいたるまで、都市の貧困と犯罪を終息させ、外国人をアメリカ化し人種関係の傷をいやし、弱まる民主主義精神を活性化しようとする運動において主導的役割を果たしてきたとする教育史観を紹介する⁵¹⁾。ところがこうした学校教育観はアメリカ・リベラリズムのレトリ

ックによって形成されてきたとみなす。このレトリックがあるにもかかわらず、なぜ都市教育問題が深刻なままであるのかについて検討し、その要因を20世紀初期の革新主義のイデオロギーに求めている。革新主義のイデオロギーとは当時頭著しかった企業国家の組織原理を背景にして成立してきたものであった。そして彼は、学校が社会的統制と経済効率を志向する経済エリートによってどのように利用されてきたのかを明らかにし、この観点から、職業指導、職業教育、ジュニア・ハイスクールの導入や、総合制ハイスクールの成立についての論議を展開している。したがって、『学校の変貌』でクレミンが明らかにした「理想主義的、人道主義的」視点の限界や問題点を明らかにすることが彼の研究の射程に含まれていたのである。

20世紀初頭より学校が果たしてきた機能についていくぶん詳しく紹介すると、スプリングは、学級組織の中で社会的共同性、集団作業などが強調されるのは、「訓練された」、「規律づけられた」、「組織的人間」としての労働力を必要とする企業国家の要請に応じているからであると述べる⁵²⁾。また、従来は家庭や教会でおこなっていた社会訓練の役割を、20世紀初期に公立学校が教科外活動として取り入れその機能を増やすことで、生徒の社会心理的な生活にまで統制を強めることになったと彼は主張する⁵³⁾。このように、カリキュラムの多様化、職業教育、職業指導、生徒会活動にいたるまで、否定されるべき教育革新であるとみなされ、ジュニア・ハイスクールの設置や標準学力テストの導入などは、社会階級に応じて子どもたちを選別し、階層化する手段であったと主張する。

世紀転換期における教育統治組織の改革については、この時期の都市政治・行政の改革と一体となって、都市教育委員会を集権化し、特にビジネスと専門職者の手中に権限をゆだねることになった、としている。この結果、学校が政治的干渉から免れ、教員を父母の圧力から守ることに効果はあったものの、教育委員会の地域社会からの離反が生まれ、20世紀後半にはコミュニティー・コントロールの要求についての議論が引き起こされたと述べている⁵⁴⁾。

いずれにしても、従来は民主的な民衆教育の源泉であると記述されてき

た改革や改革者たちは、スプリングの手にかかれれば、抑圧的で支配的エリート
の利益のみに役立つ改革であり人々であったとみなされ、結局のところ
それらは企業国家に利益をもたらしたただけであると論じられる。スプリ
ングの革新主義の解釈は、すでに触れたワインスタインの立論からの影響を
強く受けていると同時に、彼の構想する学校改革の方途としての「学校権
力の終焉」⁵⁵⁾は脱学校論者のI.イリッチ(Ivan Illich)の主張と軌を一にして
いる⁵⁶⁾。

革新主義運動は多様なように見えても、企業国家、企業資本主義に奉仕
している点では一貫しており、公立学校は企業国家の要求に応じ、その存
立を支える機関として位置づけられるとともに、階級的抑圧の手段となっ
ていたとの主張は、他のラディカル・レビジョニストと同様にスプリング
の理論の中心的テーマであった。ところが、スプリングの同書を読む限り、
企業国家と学校教育とが何らの媒介物もなく直截に関係を取り結んでいる
かのごとき理解に導かれる。たとえば、企業で働く労働者自身は教育革新
についていかなる視点を持っていたのかについては、全くといってよいほ
ど触れられていない。革新主義期のイデオロギーの強大さを誇張しようと
するあまり、歴史的事象を過度に単純化しているのである。

1970年前後に一群のラディカル・レビジョニストたちは教育史を再解釈
する作業の成果を多くの雑誌に掲載し、精力的に研究を進めていった。
1970年代前半にこれらの論文を集めた書物が編纂されたのは、当時のラ
ディカル・レビジョニストの広がりを示す意味で象徴的であった。典型例が
『危機の根源：20世紀のアメリカ教育』と『アメリカ教育国家の形成：
1900年から現在まで』である⁵⁷⁾。両書とも一貫したテーマの下に編纂され
たものではない。しかし、代表的なラディカル・レビジョニストの既発表
論文を、リベラル教育史家批判、教育史の再解釈という共通の視点から編
集したものであり、当時の教育史学会を席卷した再解釈の流れを決定づけ
るものである。

アメリカの教育システムに多くの問題があることは認識しつつ、クレミ
ンもキャラハンもアメリカの政治制度さらには公立学校制度の性格につい
て根底から疑問視することはなかった。しかし、全く逆の立場から、学校

が決して社会的政治的な再生の手段ではなかったことを明らかにしたのがラディカル・レビジョニストたちであった。『危機の根源』の序章を執筆したC. J. カリエ(Clarence J. Karier)によれば、アメリカの現在と過去についての仮定は「リベラル史家」と呼ばれる人々が抱くものとはかなり異なっており、「もし人々が現在の世界をより批判的に見るならば、リベラルの歴史は意味のある批判に乏しく、弁解ばかりが多いのである…。もしこの社会は実際のところ人種差別的であり、根本的に物質主義的で、制度的に既成の利益を保護するように構造化されているという仮定から出発すれば、過去は非常に異なった意味を持つてくる。」⁵⁸⁾と述べている。そして、現代の社会・教育制度が人種差別的で階級分断的で物質主義的な傾向を持つようになっている責任は、ひとえにリベラルにあるとの痛烈な批判を展開するのである。カリエらによれば、革新主義期に限らず20世紀のアメリカ教育の直面する諸問題を明らかにする鍵はリベラルをどのように評価するかにかかっているとす。リベラルの主唱者たちは、科学、テクノロジー、理性を信頼し、この原理に基づいて民主的な社会の形成のために学校やその他の社会制度を方向付けるべきであると考えた人々のことである⁵⁹⁾。

カリエらの中心的なテーマは、これらリベラル史家の理論の批判的再検討を通して、それを全面的に覆すものであった。つまり、たいていは革新主義と呼ばれる教育の革新や新しい思想は、実際には秩序と統制に向けたより広い社会運動を反映しているのである、と主張する。こうした事実こそ、ラディカル・レビジョニストが20世紀の教育史で見出したことなのであり、学校教育が階級を基盤として成り立っており、アメリカ社会の経済や社会構造における不平等を固定化していることを鋭く告発したのであった。

(4) S. ボウルズ、H. ギンタスとレビジョニズム

これまでの記述からわかるように、ラディカル・レビジョニストによる教育史研究が進められることによって、歴史的に教育改革はいつ、どのように起こったのかについては明らかになりつつあった。しかし改革がなぜ行われなければならなかったのかについての説明は決して十分とはいえない

かった。歴史的に行われてきた教育改革の「なぜ」の問題を明らかにするために、マルクス主義的アプローチを用いたのはS.ボウルズ(Samuel Bowles)とH.ギンタス(Herbert Gintis)であった。かれらは1970年前後以降のラディカル・レヴィジョニズムの理論を引き継ぐとともに、マルクス主義からの分析と教育におけるリベラル改革への根底的批判とを結合し、階級葛藤や階級矛盾に焦点を当て、決定的な影響力を持ったのである。特にわが国では、相対的には早くに邦訳が出版されたこともあずかってであろうが、カット以上にレヴィジョニストを語るときに引証されることが多いのが彼らの著した『アメリカ資本主義と学校教育』⁶⁰⁾である。

ここでは、ラディカル・レヴィジョニストによる教育史研究における階級的視点の意義との関連から、ボウルズらによる『アメリカ資本主義と学校教育』の中で検討されている階級葛藤を中心に言及したい。歴史研究を取り扱っている章で、コモン・スクール運動と革新主義運動という重要な時期を取り上げて分析しているが、革新主義期の教育改革についてみると、この期の改革は資本主義の拡大と新たな移民を賃金労働力に組み入れる必要性という矛盾への対応であったとする。なぜならば、大規模な社会変動を被っていた危機の時代において、労働者は教育の拡大を要求し、革新主義資本家はこの要求に応じたものの、資本家は学校教育が生産システムの不平等を再生産するように工夫し、さらに能率、統制、正統性という資本の側の目標を達成できるように改革したのでであると主張し、具体的事例として、都市教育改革、職業教育運動、学力テストの採用などを取り上げている⁶¹⁾。都市部の学校改革運動は都市改革運動の一環であり、都市労働者階級と小規模不動産所有者からなる「民族的な租界地」の政治的力を弱めることを目的としていたと述べている。その結果、教育委員は実業家と専門職者が占めるようになり、こうしたエリート改革派は学校を労働者階級にとっての制度ではなく、産業資本主義の求めに即応する制度に改革していったと結論づけている⁶²⁾。

このように、教育あるいは学校が社会的な悪をただし、民主主義を擁護する装置であるとの観念を覆したことが、学会に強いインパクトをもたらした重要な要因であった。学校教育によって獲得された知識が社会的地位

を保証するのではなく、知識は階級や人種によって固定的なものであり、学校や大学がいかに革新的な試みを導入したとしても、資本主義システムが存続する限り、自己決定あるいは人間的発達として理解される民主主義の進展には結びつかないという視点が彼らによって示された。まさに1960年代以前の伝統的な教育史観であった公教育の民主的発達説を、資本主義のメカニズムと教育システムとの対応関係を示すことで根本的に否定したのである。

そのみではなく、彼らは一方で、分業体制を再生産する学校の役割、すなわち経済的再生産と学校との関係、他方で、学校の差別選別機能をなぜ人々は受け入れたのか、すなわち文化的再生産と学校との関係のそれぞれについて問題提起した。教育の歴史・政治・経済、カリキュラム研究、教育の文化研究などの領域における若手研究者による教育の批判的研究を触発したことの意義は率直に認めなければならない⁶³⁾。

ところで、ポウルズらの研究を組上に載せた目的は、教育政治史研究における階級的視点であった。ポウルズらは教育改革を階級による押しつけとみなすのではなく、階級葛藤の結果もたらされたのであるとみなしている。つまり、学校教育はエリートの企みによって作り出されてきたのではなく、むしろ、労働者が要求するとともに、階級対立の宥和を目的として、労働者は学校教育を受けることができるようになったのである。ただし、その代償として、教育の形態、内容、統制は支配階級が決定することになったとの見方をとっている。こうした視点は、いわば、悪辣な支配階級エリートと無抵抗の民衆という「メロドラマ」を提示したラディカル・レビジョニストたちとは異なって、労働者の教育要求の存在を示し、それと不平等な権力関係との間の弁証法を分析枠組みとして用いており、一層複雑な構造を持っているのである⁶⁴⁾。

階級闘争の場としての学校という視点、逆にみれば学校システムの変数である階級の重要性を提示したものの、J.フェザーストーン(Joseph Featherstone)も批判しているように、労働者自身の教育への態度や意向について十分に触れておらず、階級間の葛藤や矛盾について掘り下げた議論も不十分であり、結局のところ支配階級による押しつけという単純な視点

を提示するだけにとどまっている⁶⁵⁾。

彼らにこうした研究課題の解明を求めることは酷であるかもしれない。というのは、教育史家ではなく経済学者としてのボウルズらの主眼は、資本主義経済システムと教育システムとの対応関係の解明にあった。彼らによれば、過去一世紀にわたってアメリカで進展してきた教育システムは資本主義経済の直接的な生産物であり、その制度的な支えでもあった、と主張する。教育は技術的、社会的技能と適切な動機付けをおこなうことによって労働者の生産能力を高める。と同時に教育システムは「爆発の危険性を秘める階級関係を非政治化し、労働生産物の一部が利潤として収奪される社会的、政治的、経済的諸条件を固定化するのに役立つ⁶⁶⁾」と主張する。

要するに彼らにとって、抑圧や社会的不平等の根源は資本主義経済の構造と機能そのものなのであり、資本主義は社会進歩を妨害する非合理的システムであると把握される。アメリカの教育問題を生み出す資本主義体制に代わって民主的社会主義を樹立することで、社会と経済の再構成が可能となるとの認識を示している。つまり、アメリカ経済の変革なくして、学校改革による社会的不平等の是正はできない、と主張している。こうした命題を導き出すために教育史上の諸改革が引証されているのであり、歴史的事実そのものを理論的に再構成することは、彼らにとって第一義的な研究目的ではなかった。

いずれにしても、歴史的に労働者は教育改革にいかなる態度や意向を示していたのか、教員の役割はどうであったのか、革新主義改革を推進しようとした諸組織の内部あるいは社会階級間、人種・民族集団間の権力をめぐる争いはどうだったのかといった研究課題は手つかずのままであった。

(5) ラディカル・レヴィジョンニズムの意義と限界

これまで検討してきた代表的なラディカル・レヴィジョンニストの著作を通していえることは、彼らが次の前提に立って理論を展開していることである。すなわち、アメリカの教育システムは失敗であり、学校は本質的には子どもにとって有害であった、と。そして、教育システムの失敗の要因は、

伝統的に望ましいと考えられていた教育改革によって偶然もたらされたものでもなく、官僚制的、不平等的、差別主義的な社会の価値を反映しているだけである。かくして、公立学校の機能はアメリカ生活における社会的、経済的不平等を維持することであると結論づける。こうした事実は、過去の歴史だけにとどまらず、今日のアメリカで直面している教育問題にも現れており、現代の教育政策形成者が是非とも視野に入れなければならない事柄であると彼らは警鐘を打ち鳴らしている。

さらに彼らの主張に耳を傾ければ、教育政策の決定過程が官僚制的、差別的であったために、学校は一部の豊かな人々のためには有益であったものの、急増していた移民や黒人などの貧困階層の人々には全くといってよいほど役立たなかった。教育改革は、階層の上昇移動を求めている労働者階級の要求に応える面はあったにせよ、基本的には支配階級による政治的統制として押しつけられたのである。公教育の統制権は子どもにとって何が最善であるのかを考える人々にはなく、自己利益に猛進する専門職者に与えられた。こうした改革、分けても革新主義期の改革は学校と政治とを分離させ、社会的統制を強め社会的能率を高めるための必要条件であるとみなされたのである。その結果、集権化され専門職化された学校システムが出来上がり、公立学校に通学する人々のニーズに応答しなくなったばかりか、地域住民による教育政策決定過程への参加を制限するようにさせたのである。

そして、たとえ教育の機会均等というレトリックが称揚されたとしても、教育システムの構造的特質がかくの如くであるならば、すべての教育改革は、機会均等の実現ではなく、社会的な不平等を固定化し拡大する元凶とみなされる。まさに教育機会均等のイデオロギーが作り出されることによって、学校の実際の機能が覆い隠されることとなった。階級や人種の偏見に基づいた能力観が支配的となっており、結局は白人中流・上流階級に有利に作用する。こうした点を鋭く衝いて、ラディカル・レビジョニストたちは階級的格差の不均衡を拡大する改革事例として、都市教育統治組織改革によってもたらされた教育官僚制、「科学的基準」としての学力テストの導入、あるいは職業教育の導入などを指摘し執拗に批判対象にしたので

ある。

こうしたラディカル・レビジョニストの諸前提や、さらには研究方法、史・資料の扱いをも含めて、次節で検討するように、多くの批判がもたらされたのであるが、以下では、彼らの教育政治史研究に寄与した諸点について触れておきたい。

第一には、公立学校への政治的干渉を制限するとともに、専門的管理と産業界で行われていた管理手法を導入しようとした改革派の運動が、都市の重要な制度である教育制度へのエリート支配を確立するための政治的闘争であったことを白日の下にさらしたのである。教育政治史研究に階級的視点を積極的、意欲的に導入したことは正当に評価されなければならないであろう。1960年代は教育上の政策決定過程の研究が決して不十分とはいえなかった研究水準であった。しかし黒人を中心とするマイノリティーあるいは被抑圧階級の視点から「支配階級による押しつけとしての教育改革」との命題を抽出したことは、1970年代以降の教育史研究の水準を飛躍的に高めたといってよい。

第二に、「押しつけ」によってもっとも不利益を受けたのが労働者階級ならびに貧困層であったという点と並んで、彼らは都市の子どもたちがもっとも不利益を被った事実を強調した。都市部の学校には数多くの労働者階級や貧困層の子どもたちが通っており、彼らの論理構成からして、都市部に着目することは当然の帰結であった。かくして、都市教育問題の発生を歴史的に明らかにしようとした彼らの努力は正当に評価されなければならないであろう。しかし、都市の貧困層あるいはマイノリティーの教育問題に着目したものの、それを一般化したために、都市ごとの特性あるいは相違について言及されることはほとんどなかったといってよい。この点が、その後のポスト・レビジョニストによって厳しい批判にさらされることになる。

第三に、都市教育問題の発生要因を分析する中で、教育史家をして、アメリカ教育史の中で革新主義期の持っている重要な意味に注目させたことである。革新主義期が教育史学会内部のみならずアメリカ史学会内部でも、現代アメリカ社会の基本構造を形成した時期であるとみなされるようにな

っていた。そこで、ラディカル・レヴィジョニストは1960年代の反体制運動の影響とも相まって、教育の直面している同時代的な課題意識を出発点として歴史研究を進めた結果、教育問題の根源が革新主義期にあることをいわばセンセーショナルに提示して見せたのである。この衝撃力の大きさは、その後のレヴィジョニスト批判の中においてさえ革新主義期を対象とした研究の多さからも裏付けることができる。

Ⅲ ポスト・レヴィジョニストの都市教育政治史研究

ラディカル・レヴィジョニストたちの問題提起は、学会内外で大きな影響を及ぼし数多くの支持が寄せられたと同時に、多方面からの批判にさらされることにもなった。以下では、1970年代半ば以降およそ10年間に著された、ラディカル・レヴィジョニストを根底的に批判した研究や、ラディカルズの問題意識を受け継ぎながらも研究方法を精緻化し、新たな教育史研究の地平を自覚的に切り開いていくことを意図した諸研究の動向を検討する。

こうした意図を持つ研究を推進していった人々の世代はラディカルズたちと重なるものの、研究の対象、方法、成果において明確に一線を画すことから、ここでは彼ら／彼女らをポスト・ラディカル・レヴィジョニスト（以下では、「ポスト・レヴィジョニスト」と略記する）と名付けておく。彼ら／彼女らの教育史研究の対象領域、アプローチ、時期、地域などはラディカル・レヴィジョニスト以上に幅広く多様なものにまたがっている。そのために、それらの全てを渉猟することはここでは不可能である。都市の革新主義期教育改革を中心に論じ、著書として刊行されている研究の中から教育政治史研究の視点から重要であると思われる研究を取り上げて、それらの意義と課題について考察を加える。

革新主義期都市教育改革をマルクス主義の分析枠組みを用いたラディカル・レヴィジョニストの問題提起、とりわけ特定の階級による押しつけであったとの見解、つまり階級強制説⁶⁷⁾に対しては、大きく分けて次の三つの反論が試みられた。第一はD.ラビッチ(Diane Ravitch)やP.E.ピーターソン(Paul E. Peterson)に代表されるものである。ラビッチはアメリカの教

育史における階級や不平等に注目すべきであるとのラディカルズの主張を退けて、民主主義と機会の代理機関としての伝統的な教育史観を再評価する見解を展開し、ピーターソンは革新主義期改革の政治的特徴を多元性に求めている。第二は、革新主義期における教育改革以後の教育統治組織の変化、特に官僚化、能率化、専門化に着目したD.B.タイアック(David B. Tyack)の研究である。第三には、政治的葛藤の実態を社会階級と関連づけながら詳細に分析し、革新主義期の教育改革は必ずしも支配階級による強制と見なすことはできず、より錯綜とした政治過程を通して行われたことを明らかにしているJ.リグレー(Julia Wrigley)らの研究である。ここでは三つの理論的立場をそれぞれ民主的統制説、組織統制説、動態的階級葛藤説と呼び、それぞれの学説の意義と問題点について検討を加える。

(1) 民主的統制説

ラビッチは公教育が決して政治と無縁に進展してきたものでないことを、ニューヨーク市を事例として考察している⁶⁸⁾。そしてこの中で、ラディカル・レビジョニストの研究手法、理論、分けても富裕階層の人々が貧困層を統制したとする階級強制説を徹底的に批判している。たとえば、19世紀前半に貧困層の子どもたちに無償教育を施していた慈善団体の公立学校協会(Public School Society)はなるほどエリート集団であったが、この協会は解散するまでの間に多様な社会的背景を持った子どもたちを収容し、機会均等を保障することで、社会階層間の移動を可能にするとともに、民主主義の発展にとって必要な「コモン・スクール」の設置を要求していたことを明らかにしている⁶⁹⁾。

また、エリート階層に着目する一方で、宗教、民族のみならず政治文化の点でも多様なユダヤ系、アイルランド系などの移民集団やアフリカ系のマイノリティー集団がどのように自らの利益と対立する教育改革に抵抗したのかを記述することで、対立する利益集団間における妥協の連続によってニューヨークの学校が発展してきたことを示した。

さらに同書では、歴史的に教育改革は子どもたちに不利益をもたらしてきたとのラディカル・レビジョニズムの主張に対して、次のように反論し

ている。すなわち、ニューヨーク市公立学校システムは、言語、人種、階級、宗教にかかわらず、何百万という移民に無償の教育機会を与えてきたのであり、同時に英才児教育や障害児教育のプログラムを率先して導入し、人口動態の劇的な変化によってもたらされた問題の解決の責任を積極的に引き受けてきたのである、と。そして、世紀転換期に都市学校にあふれていた貧困で悲惨な状態のヨーロッパ移民は明らかに不利な立場に立たされていたにもかかわらず、今日では都市と郊外に居住する豊かな中流階級市民になっており、こうした未曾有の社会経済的な階層移動は公立学校なくしては不可能であったと述べている⁷⁰⁾。かくして、ラビッチの分析のねらいは、学校が多様な集団の政治参加に必要な手段を提供してきた事実を示すことであり、民主的統制説と呼ぶことのできる根拠はここにある。

ラディカルズを根底的に批判することを意図した『レビジョニストによる改訂』の中で、彼女はカツ、カリエ、ピオラ、フェインバーグ、グリア、スプリング、ボウルズらの研究を検討し、歴史学や社会学で通説となっている統計的事実を提示しながら彼らの結論を批判している。そしてラディカルズの歴史解釈は黒人やアメリカ先住民について触れている箇所以外は全体的に不正確であると結論づける。論拠として、教育政治には、教員、父母、指導主事、生徒、公職者、州教育当局者、連邦教育当局者、財団、労働組合、政治改革運動団体、新聞社など多様な利益集団が関係を持っている。ある決定が行われる際には、世論の影響、議論と論争の必要性、多様な当事者間の交渉、法律と司法による制限などがあり、利益集団は自らの関心のありように応じて位置を変えることからわかるように、意志決定過程は民主的であった、と述べている⁷¹⁾。

このようにラビッチはそれまで十分に光が当てられていなかった都市の教育政治の動態を、以下で触れるピーターソンと同様に、多元性、民主性に着目して明らかにしたのである。また、ラディカルズが過去を過去の事実として描くことをせず、現代の政治的、社会的、経済的問題と同等視していることの問題点を鋭く指摘しているのであり、われわれはこの主張を率直に聞き入れる必要がある。いずれにしても、ラビッチは教育政治の歴史解釈において、学校教育の果たした歴史的役割を、むしろクレミン以上

に肯定的、積極的に評価しており、ラディカル・レヴィジョニズムとは解釈において対極をなしている⁷²⁾。

1960年代末から教育史学会を席卷したラディカル・レヴィジョニズムの影響力をラビッチは徹底的なまでに批判しようとするあまり、『レヴィジョニストによる改訂』は学問的論争から出発しようとしているにもかかわらず、結果的にはラディカルズに対する侮辱的な態度の表明にしかならなかった⁷³⁾。

ラビッチと同様に、都市の教育政治史の解釈に多元主義的なアプローチを用いた重要な研究は、政治学者のピーターソンが著した『学校改革の政治』⁷⁴⁾によってもたらされた⁷⁵⁾。彼によれば、革新主義期の教育改革は、ラディカル・レヴィジョニストが主張するようにエリート支配によってもたらされたのではなく「あらゆる社会運動と同様に、学校改革は複雑で多元的で多面的な事業」⁷⁶⁾であったと主張する。彼はシカゴ、アトランタ、サンフランシスコを事例として取り上げ、無償公立学校、カリキュラム改革、学校資源の配分、教育統治組織改革などに焦点を当て、M.ウエーバー(Max Weber)の階級、地位、権力の概念を援用しながら、革新主義期における都市教育政治の特質を明らかにしようとしている。そしてこの時期の改革は、あらゆる紛争当事者が自ら関心を寄せて、多元主義的な妥協が図られたと見なしている。実業家、中流階級改革者、教育関係者、移民集団、労働者は例外なく都市教育の発展に参加し、「学校政治は多様な手段、指導者、組織の葛藤と競合を経て発展してきた」⁷⁷⁾のであり、「いかなる特定の社会集団も学校政策を方向付けるに十分な経済的、政治的権力を持たなかった。」⁷⁸⁾その結果、世代間の社会移動を可能にしたのは学校システムであり、所得と職業上の成功を決定する要因として、家庭的背景よりも学校教育年限の方が重要になったと述べている⁷⁹⁾。さらに、学校が社会の中で相対的に高い威信を獲得するようになった歴史的起源、革新主義改革の勝利者としての学校という視点を提示したことは重要であるが、ここで詳しく触れることはできない。

かくして、ピーターソンによる教育政治の解釈は、ラディカルズの主張する支配階級によって強制されたのではないのはむしろのこと、支配階級

と労働者階級の間での葛藤として見なすのでもなかった。彼によれば、南北戦争以後19世紀末までの間は、個人や集団が子どもの教育機会の拡大を目指して競争するにしたがって、学校が各人に地位を付与する機能を果たすようになり、その結果、階級的葛藤よりも地位が教育政策を左右したことを論証しようとしている。

その後、移民の流入の激しかった世紀の変わり目には、教育と市場の関係の密接化とも相まって、地位よりも階級的な葛藤が顕著になってきた。中等教育の拡大や職業教育の実施などがこの葛藤の好例であり、学校教育の顧客の多様化に応じた教育の多様化が促されたと見ている。ただし、この階級葛藤は支配階級と被支配階級という二項対立的(bi-polar)⁸⁰⁾なものではなく、多元的な葛藤であるのは言うまでもない。こうした多元性こそアメリカ社会の健全性を裏付けるものであるとの主張は、ラビッチの民主的統制説の理論的根拠と共通基盤に立っている。

教育政治史研究におけるピーターソンの意義について考えると、彼の多元的解釈はラディカルズの階級強制説に対する代替理論を明確に提示したことにつきてであろう。しかしながら、ピーターソンが言うように、きわめて多様な利益集団が意志決定過程に参加し、教育問題ごとに支持派と反対派とが入れ替わったのは事実であったとしても、特定の改革によってだれが利益を得ることになったのか、だれが最終的に決定したのかが必ずしも明確になっていない。たとえば、シカゴにおける職業教育の導入論議での労働組合の立場は、ピーターソンが述べるほど単純ではなく、政治的なスタンスとしては紆余曲折を経たものであった⁸¹⁾。

また、労働者が公教育の拡大を支持したことに触れている箇所でも、政治過程での組織化された労働組合の意識や行動に依拠して検討しているにすぎず、それが労働者階級一般に当てはまるかどうかは定かでない。彼のいう多元性の構成要素を子細に見るとそれはあくまでも組織化された団体や組織であり、組織化されていなかった、あるいは組織化したくてもできなかった人々は教育改革にどのように対応したのかについて、史料上の制約もあるからであろうが、必ずしも明らかではない。さらに、最も問題であると考えられるのは、シカゴの教員組合が政治過程に果たした役割につ

いて十分に言及されていないことである。特に革新主義期においては戦闘的で指導性にすぐれたリーダーの下で強い政治力を行使していたのであり、教員組合の意識や行動の綿密な分析なくして、シカゴ教育政治を正当に解釈することはできない⁸²⁾。

(2) 組織統制説

ここまではラディカル・レビジョニストへの根底的批判を目的とした研究について検討してきたが、ラディカルズの研究に対しては以下で検討する研究者集団による反応がみられる。それらは、ラディカル・レビジョニストと反レビジョニストとの論争を、より洗練された研究方法を用いて乗り越えることを志向する研究である。その中でもタイアックはすでに1960年代半ば以降、都市教育史の分野で独自の史観にもとづいて精力的に研究を進めており、1980年代に隆盛となったポスト・レビジョニストによる研究とは時期的にずれているが、研究方法や理論の面から重要であるのでここで検討を加えたい。

ラビッチのニューヨークを事例とした教育政治史研究のように、個別都市を対象としたものではないが、都市公教育の官僚制化過程を数都市の事例を用いながら明確に描いたのは『至高の制度』を著したタイアックであった⁸³⁾。彼は現代都市学校システムの権力の布置状況が、いかなる歴史的経緯を経て形成されるようになってきたのかについて、革新主義期に焦点を当てて検討している。すでに前節で触れた組織派史学の強い影響下で、19世紀末からアメリカの学校で起こった「組織革命」⁸⁴⁾を主題に選び、都市の教育行政はいかにして専門的に訓練された教育長とそのスタッフである専門家によって運営されるようになり、企業の管理組織をモデルとした学校統制権の集権化がもたらされたのかについて考察した。そして、権力をめぐる争いや価値をめぐる葛藤の中から、最終的に専門職化や集権化を主導したのは、実業家、学校関係者、専門職業人のエリートたちからなる行政官僚的革新主義者(administrative progressives)であったと結論づけている⁸⁵⁾。

教育政治史研究におけるタイアックの貢献は、第一に、ラビッチもそう

であったが、異質な住民を擁する都市こそ公教育の政治的、経済的な統制をめぐる葛藤の場になったことと、その葛藤を単に階級的な視点から説明するのではなく、人種、宗教、民族、地域への愛着(neighborhood loyalties)、党派政治など横断的な文化的カテゴリー間の葛藤であり、これらが政治行動により強く作用したことを論じたために⁸⁶⁾、都市教育問題の歴史的起源に関する研究において、研究者の注目を階級的要因以外にも向けたことである。第二に、学校教育が歴史的に論争の場であったという事実を提示したのはラビッチと同様であるが、ラビッチのように多元性の主張にとどまらず、教育政治の世界で支配権を確立した行政官僚的革新主義者を摘出したことである。第三には、『至高の制度』を作り上げていく過程で官僚制組織が形成され強固なものとなっていたのであるが、そのために都市の貧困層やマイノリティーのおかれた不利な立場が固定化されるようになったことをも示唆した点である。要するに、ラディカルズの階級強制説を退け、教育的価値を求めての多元的な葛藤の存在を示し、その中から官僚制の組織化過程と専門職化、集権化の歴史的事実を明確に示したのである⁸⁷⁾。タイアックの立論を組織統制説と呼ぶ根拠はここにある。教育政治が組織としての教育官僚制の形成・発展過程と不可分の関係にあり、それが現代都市教育の直面している諸問題、特にマイノリティーや貧困層の教育問題の主因となっていることを彼は明らかにしたのである。

繰り返しになるが、行政官僚的革新主義者の主導によって専門化、集権化の改革もたらされたこととタイアックは理解する。換言すれば、改革はトップ・ダウンで実施されたこととなる。そうであるならば、支配階級であれ行政官僚的革新主義者であれ、改革を主体的に担ったのは社会階層内の特定階層であり、いわば一方通行的な改革であったこととなり、ラディカルズらの改革評価と大同小異であろう。しかしながら、次に検討するように、実態はボトム・アップをも含んだより錯綜とした政治過程、紛争過程を通じて改革が決定、実施されたのである。タイアックが可能な限り都市教育改革にみられる共通性、法則性を描き出そうと努力していることは認めるにせよ、個別の都市の事例研究をみると、われわれは別の構図を描くこともできるのである。

(3) 動態的階級葛藤説

ポスト・レヴィジョニストの中には、ラディカルズに親近感を持ちながらも誇張や誤りを修正しようとしている研究や、分析視角として社会階級以外の要因をも視野に含めようとしている研究などがある。たとえば、革新主義期の教育改革における善人と悪人の峻別を試みるのではなく、何が当時の改革当事者の直面した教育問題なのであり、なぜ特定の改革構想が実現したのか、改革構想と当時の教育をめぐる諸条件とはどのように対応していたのかについて理解しようとしている。さらに、エリートが押しつけようとした改革に対して、父母や生徒や地域住民は甘受させられたのか、そのままの形で積極的に受け入れたのか、完全に拒絶したのかなどについて意欲的に明らかにしようとしている。

ポスト・レヴィジョニストの中でも特に動態的階級葛藤説と呼ぶことのできる立場の研究者は、学校を革新主義的政治家、実業界、労働者階級、民族集団、独立の市民運動組織など、既得権を持つ集団が教育政策のあり方をめぐって衝突する場であると見なす。そしてこの衝突において、各種集団は争点ごとに合従連衡し、最終的な決定内容に多様性がもたらされたことを示唆している。つまり、教育改革の過程をより動態的な政治過程であったとして把握することに意を尽くしているのである。力点の違いはあるものの以下で取り上げる諸研究から、アメリカ公教育は民主主義の産物でもないし、資本主義の発展の推進力でもなかったとの結論を引き出すことができよう。

なお、以下で検討する諸研究は、革新主義期を対象にしていること、事例対象としてシカゴを取り上げていること、さらに教育政治とおもに社会階級との関連を考察対象にしており、教育政治史研究一般からみれば偏りはあるものの、いずれも重要な研究成果であることは間違いない。

まず、リグレーによる『階級政治と公立学校』⁸⁸⁾から見ていこう。同書はラディカル・レヴィジョニストによる階級強制説の限界や問題点を見据えるとともに、ラビッチ的な民主的統制説に与しているのでもなく、教育政治と社会階級との関係について新しい地平を切り開こうと努力している。リグレーはラディカル・レヴィジョニストと同様に、階級と不平等な権力の

問題を分析の中心に据えているものの、レビジョンリストがこの問題について言及した方法を厳しく批判している⁸⁹⁾。そして、労働組合、教員組合、教育行政官、実業家の改革への意識や行動が一貫していないことに着目しながら、彼女はこれら組織された集団内で発生した葛藤を分析し、一枚岩的なエリート層が受動的な労働者階級に教育を強制したとするレビジョンリストの主張とは反対に、実業家は必ずしも学校問題に関して彼らの主張を通そうとしたのではなかったと述べている。中流階級の改革指向の強い集団は、時には教育問題に関して実業家とは異なる視点から行動していたのであるとする。

さらに、彼女の研究で力点が置かれているのは、労働者階級は教育政治において重要な役割を果たしており、学校政策をめぐる実業界や教育界指導層との闘いで、多くの勝利を獲得したことを示した点である。たとえば、1930年まで学校教育の内容と統制を改革しようとする実業界の支持する提案にシカゴ労働運動は繰り返し異議を唱えている。そして時には、職業教育改革やプラトーン・システムの導入などへの労働運動側の組織的反対運動が功を奏している。これは、労働運動がシカゴにおける公教育の発展の方向性を規定した好例であると主張する。したがって、教育政策や教育行政が上・中流階級に有利に作用していると見なすだけではなく、労働者階級の要求も学校システムに反映されていると見なしている。

しかしながらリグレーは、ラビッチを典型例とする民主的統制説を支持しているわけではない。ラビッチら民主的リベラルは、あるいはアメリカ政治の多元主義的伝統は、階級の問題を考慮していないことを理由にこの説を批判する。学校を「抑圧的でエリート的制度であるとのみ見ることは一面的である」と同時に、「たとえ増分的であるにせよ、時間をかけてより真実の民主的制度となるべく発展していると見ることも一面的である。」⁹⁰⁾と述べている。かくしてラディカルズとリベラルの双方の見解を明確に拒否し、教育政治の歴史と社会階級との関係について新たな視角をもたらされたのである。

ところで、リグレーは労働者階級をシカゴ労働連盟によって代表させているが、果たして組織労働者を対象としただけで労働者階級の傾向を一般

化できるかどうかに関しては留保すべきである。階級形成の問題についても同様のことが言える。フォーマルな組織労働者の分析のみで、労働者階級の総体的な意識として論じるのは慎重でなければならない。この点、次に触れるD. J. ホーガン(David J. Hogan)の研究の方が、階級意識や階級構造に関して、より洗練された方法を用いてシカゴを分析していると言えよう。この問題は、リグレーの場合、労働者階級の問題のみならず、中流階級改革派の教育統治組織改革への態度を述べている箇所にも当てはまる。労働者階級、あるいは上・中流階級、さらには実業界と一括して論じることにも無理が生じる可能性がある。また、教員組合の階級的位置づけについても曖昧なままである。教員組合の雇用上の利害関係は、社会階級の枠組みだけでは捉えきれないと考えられるからである。

リグレーが先鞭をつけた動態的階級葛藤説はその後、個別都市の教育史研究を通して進展していった。ポスト・レビジョニストの中における教育政治への階級的視点の着目という観点からすれば、リグレーと同じくシカゴを事例としたホーガンを見落とすことはできない。革新主義改革は階級関係の危機に対処し、階級社会の形成を押し進めたがゆえに階級運動であったと彼は『階級と改革』の中で主張する⁹¹⁾。特にこの改革によって階級形成、社会関係の構造化、市場経済化が促された点に彼は着目する。すなわち、階級の形成と再構成に影響する市場経済の構造内部における社会関係に注目し、改革派が市場経済を受け入れて、社会をそれにふさわしい形態にすべく改革を主導した結果、階級的に成層化された教育システムが作り出されたと主張する。

ピーターソンと同様に、ホーガンもシカゴにおける革新主義改革を積極的に担った人々は、児童救済事業家、教育専門職者、市政専門家、実業家などであり、いわゆる改革派は多種多様な人々や集団から構成されると見なしている。しかしながら、これらの人々は資本主義の進展に深く関わりを持つ上・中流階級改革者であり、子どもや家族や学校教育を市場経済に適合させることを意図した一連の改革を実施したのみならず、労働者階級集団から階級意識にもとづく反発を引き起こしていたことから、革新主義改革の階級運動性を抽出しており、この点がピーターソンと異なる視点で

ある。

そして、革新主義運動は1880年代90年代のストライキの頻発、失業率の急増、都市貧困層の形成と都市問題の発生など経済・社会の混乱によってもたらされた危機への反省から始まったとする。その際に、新しい時代に即した経済的・社会的関係と学校教育のあり方が模索され、革新主義改革の過程で相互に重要な関連を持ちながら、最終的には学校教育における職業教育重視主義(vocationalism)が確立したとする⁹²⁾。社会改革を通して階級的分化のもたらす葛藤を回避しようとする上・中流階級の意図が背後にあったことは言うまでもない。こうして、企業の求める特定の技術と労働習慣とを併せ持った人材養成システムが完成したのでであると主張する。

ホーガンによる革新主義改革の評価は、クレミンのリベラル的視点と異なるのはむしろのこと、ラディカルズらの階級強制説とも異なるものであると自ら述べている⁹³⁾。

『階級と改革』は教育史学会のヘンリー・バーナード賞を獲得して、高い評価を得ている。しかしながら、コーエン(Ronald D. Cohen)も指摘していることであるが⁹⁴⁾、階級概念が必ずしも明確とはなっていない。たとえば、義務就学と児童労働禁止の立法措置が労働者階級の教育への認識や行動にいかなる影響をもたらしたのかを主題としている第3章では、就労している民族集団を労働者階級と同一視している一方で、第4章と第5章では、シカゴ教員組合(Chicago Teachers' Federation)ならびにシカゴ労働連盟(Chicago Federation of Labor)に労働者階級を代表させて、職業教育重視主義の成立ならびに学校統治組織の集権化をめぐる葛藤を考察している。果たしてシカゴ教員連盟を構成する教員集団を労働者階級と質的に同じ階級として扱うことができるか筆者には疑問である。シカゴ教員組合員の社会経済的特質、あるいは、社会階級内でのその特異な位置がシカゴ教育政治を特色づけているのではなからうか。この点は、労働者階級の実態をエスニシティと関連づけながら、革新主義期都市教育改革を分析しているカッツネルソンらによる研究の方がより深い理解をわれわれにもたらしてくれるように思われる。

ピーターソンと同じプロジェクトで研究を進め、その研究成果として刊

行された『万人のための教育』⁹⁵⁾も、リグレーやホーガンと同様にシカゴを対象として、教育政治の歴史をリアルに捉えており、ポスト・レヴィゾニズムを代表する著書であるといつてよい。社会を構成する重要な要素としての社会階級への関心を完全に欠いて、民主的側面の重要性のみに焦点を当てる学校教育のリベラル的視点や、学校教育を資本主義社会の不平等を維持したり社会統制を行う装置であるとみなす批判的、急進的、マルクス主義的視点をも拒否し、労働者階級を教育分析の中で正当に位置づけることを意図した、と彼らは述べる⁹⁶⁾。

『万人のための教育』は事例対象都市であるシカゴとサンフランシスコに焦点を当て、アメリカ都市教育の通史としても読むことができるが、主眼はこの二都市の教育史を記述する中で、すべての子どもたちのために、あらゆる階級の人々が平等にアクセスすることができる民主的教育システムを回復すべきであると主張することであった。分析の中では革新主義期の改革が重要な役割を果たしている。なぜならば、彼らによれば、19世紀には階級横断的に、文化横断的に共通の学校教育の設立という目標への合意が成立し支持されていたものの、革新主義期の移民の急増と居住形態の変化によって、労働者階級の関心は労働組合運動を通して表明されるようになった。また教育機会の拡大と多様化はハイスクールの設立と拡大をもたらし、この間に19世紀の学校教育への社会的な支持は合意を得にくくなり、葛藤的なものに変節していったとする。

西ヨーロッパとは異なり、アメリカでは19世紀には早くも白人男性に選挙権が与えられ、労働者としての階級意識や労働組合運動の高まりがなくとも、公教育の維持拡大を支持する政党に参加すればよく、この結果、労働者階級としての政治的要求を一本化する必要がなかった。ところが、19世紀末までの資本主義の進展によって経済的、民族的、地位的にも分割され、成層化された社会が出来上がるにつれて、労働者は労働運動を通して教育に関わる階級的な利益を表明することができず、限定的で多様な方法を用いざるを得なかったのである。このことは教育をめぐる政治的葛藤が激しかった革新主義時代に顕著に見出される。たとえば、学校と職場とが関連する教育問題では労働者としての自覚にもとづいて行動し、その他の

教育問題に関しては、階級横断的な文化的、地域的、政治的な帰属感を強く持つ民族集団の一員として行動するのである⁹⁷⁾。こうしてカツネルソンらは、労働者階級のアイデンティティーの分裂と教育政治との密接な関係を明らかにすることで、シカゴとサンフランシスコの教育政治に相違をもたらした要因を突きとめ、教育政治史に関心を持つ研究者に重要な問題提起を行ったのである。

このように、労働者が教育問題に関わる際には、労働者としての意識にもとづいて行動するときと、民族集団の一員として行動するときがあり、労働者階級一般として論じられないことを明らかにしたことは⁹⁸⁾、リグレーやホーガンの切り開いた教育政治史の解釈に沿いながらも、階級的視点に新たな枠組みを付け加えたのである。彼らの教育政治史研究への貢献は、学校が階級葛藤の場であったことを明らかにしたのみならず、労働者としての階級意識の相違、あるいは階級形成のパターンの相違が教育政治を特色づけるのであり、さらには、民族としての意識や行動も教育政治の特質を形成する要因として重要であることを明らかにしたことであろう。

ここで筆者の問題関心との関連から、カツネルソンらの研究の問題点について言及しておかなければならない。彼らの言うように、階級と民族とが、さらには公民権運動を分析している箇所でも強く主張しているように人種が教育政治の態様に強く影響したのであるが、革新主義期について言えば、ジェンダーも教育政治と深い関わりを持ったのである。階級、民族、人種と並んでジェンダーも教育政治過程における重要な要素として射程に含められるべきである⁹⁹⁾。また、リグレーやホーガンと同様に、カツネルソンらも組織化された労働者の残した資料に依拠しながら実証しようとしているが、未組織労働者の教育改革への意識や行動についてはほとんど触れられていない。資料的にそれを裏付けることが困難であるのは理解できるが¹⁰⁰⁾、それらの人々の改革との関わり的一端でも提示することができたら、彼らの研究はいっそう強い説得力を持つに至ったであろうと思われる。

(4) ポスト・レビジョニストの教育政治研究の意義

上述の諸説は、教育改革の歴史をラディカルズの中にみられる経済決定論から把握するのではなく、また単なる特定の階級によって完全に支配されたものであるとの見方、いわば支配と被支配との単純な関係として把握するのではなく、新たに発生しつつあった社会運動やその中の紛争あるいは矛盾に着目して、動態的な過程として改革を描き出そうと試みている。たとえば、社会階級の形成自体に焦点を当てたり、学校教育の形態と内容をめぐる闘争の場(arena)として学校を描き出そうとしたりしている。換言すれば、教育改革をめぐる紛争の分析枠組みとして、支配階級と労働者階級といった二項対立的な構図を用いることを避け、紛争過程における中流階級の役割、中流階級内部での争い、エリート集団間あるいは集団内の争いをも分析している。革新主義時代の教育政治を特色づける鋭い対立や激しい論争をみれば、ラディカルズのように改革派の人々を一刀両断に支配階級の陣営に組み入れることは事実を単純化しすぎることになると考えたのである。

上述のいずれの立場をとるにせよ、ポスト・レビジョニズムに共通しているのは、ラディカル・レビジョニストの問題提起を受け止めるとともに、教育と社会階級をあらかじめ厳密に類型化することで、その関係を単純化して捉えてしまう危険性を回避しようとしていることである。繰り返しになるが、ポスト・レビジョニストによる研究が精彩を放っているのは、コモン・スクール運動の時代のH.マン(Horace Mann)をはじめとして、革新主義期におけるデューイやJ.アダムス(Jane Addams)らリベラル改革派の人々をも一刀両断にアメリカ支配階級の陣営に組み入れて、当時の諸改革の決定と実施を告発しようとするのではなく、革新主義時代の教育政治を特色づける鋭い対立や論争を検討することを通して、必ずしもラディカルズたちの言う「支配階級」が一枚岩ではなく、内部に多くの対立や矛盾を抱えていたという点を明らかにしたことである。同時に、貧困層、労働者階級など「被支配階級」をただ単に改革を甘受せざるを得なかった人々として描くのではなく、その中にはむしろ積極的に改革を支持した人々もいたことを明らかにしたことである¹⁰¹⁾。

注

- 1) Ellwood P. Cubberley, *Public Education in the United States: A Study and Interpretation of American Educational History*, Boston: Houghton Mifflin Company, 1934(初版は1919年である)
- 2) Ibid., p.v
- 3) Bernard Bailyn, *Education in the Forming of American Society: Needs and Opportunities for Study*, Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 1960。
ベイリンのこの小冊子がもたらした反響と、後に詳述するクレミンの研究については、宮澤康人「アメリカ教育史像の再構成に向かって－60年代・70年代アメリカの教育史研究－」『東京大学教育学部紀要』第14巻1975年が詳しい。
- 4) Lawrence A. Cremin, *The Wonderful World of Ellwood Patterson Cubberley: An Essay on the Historiography of American Education*, New York: Bureau of Publications, Teachers College, Columbia University, 1965
- 5) Ibid., p.43
- 6) Ibid., p.1
- 7) Ibid., p.48
- 8) Lawrence A. Cremin, *The Transformation of the School: Progressivism in American Education, 1876-1957*, New York: Alfred A. Knopf, 1961、なおこの書物は1962年にアメリカ史関係の研究に贈られるバンクロフト賞を受賞している。
- 9) *American Education: The Colonial Experience, 1607-1783*, New York: Harper and Row, 1970、*American Education: The National Experience, 1783-1876*, New York: Harper and Row, 1980、*American Education: The Metropolitan Experience, 1876-1980*, New York: Harper and Row, 1988
- 10) わが国では当時の教育運動を指して「進歩主義教育運動」と訳すのが通例であるが、本稿では政治史での定訳である「革新主義」との用語上の混乱を避けるために「革新主義」と表記する。
- 11) John Rury and Jeffrey E. Mirel, “The Political Economy of Urban Education,” in Michael W. Apple (Ed.), *Review of Research in Education 22*, Washington D. C.: American Educational Research Association, 1997, p.66
- 12) op. cit., Lawrence A. Cremin, *The Transformation of the School*, p.x
- 13) Ibid., p.88
- 14) Ibid., p.viii
- 15) Ibid., pp.306-308

- 16) Ellwood P. Cubberley, op. cit., pp.485-486
- 17) Raymond E. Callahan, *Education and the Cult of Efficiency: A Study of the Social Forces that Have Shaped the Administration of the Public Schools*, Chicago: The University of Chicago Press, 1962、邦訳に中谷彪・中谷愛共訳『教育と能率の崇拜』教育開発研究所1996年がある。
- 18) Ibid., p.232、邦訳303頁
- 19) キャラハンが明らかにした教育長の脆弱性と現代における教育長の地位の不安定性については、William E. Eaton, “The Vulnerability of School Superintendents: The Thesis Reconsidered,” in Id., (Ed.), *Shaping the Superintendency: A Reexamination of Callahan and The Cult of Efficiency*, New York: Teachers College Press, 1990が詳しい。
- 20) Edward A. Krug, *The Shaping of the American High School*, New York: Harper & Row, 1964。なお、クラッグは同書の続編で1920年以降第二次世界大戦までのハイスクールの歴史に関する研究を1972年に出版している。*The Shaping of the American High School, Volume 2: 1920-1941*, Madison: The University of Wisconsin Press, 1972
- 21) 以下ではNEAと略記する
- 22) Edward A. Krug, op.cit., p.190
- 23) Ibid., Chapter 11
- 24) Ibid., p.255
- 25) 教育史学説においてベイリンやクレミンも広義のレビジョニストに含まれるために、それと区別する目的で「ラディカル・レビジョニスト」と記述している。アメリカ教育史の文献で通常「レビジョニスト」と呼ばれる教育史家は本稿での「ラディカル・レビジョニスト」である。また、本論文で検討対象とするラディカル・レビジョニストは、様々な研究書ならびに論文等で「ラディカルズ」に分類されている研究者すべてを網羅するものではない。あくまでも筆者の主題との関連で選び出した研究者である。
- 26) Michael B. Katz, *The Irony of Early School Reform: Educational Innovation in Mid-Nineteenth Century Massachusetts*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1968
- 27) アメリカ歴史学会における革新主義期の歴史的評価ならびに教育史研究については、森田尚人『デューイ教育思想の形成』新曜社1986年所収の「付論：アメリカ革新主義期の政治と教育」が詳しい。ただし、この論文は思想史の視点からアメリカ歴史学会の動向を検討しており、筆者の研究関心である教

育政治史の視点とはいくぶんずれている。

- 28) Rush Welter, *Popular Education and Democratic Thought in America*, New York: Columbia University Press, 1962, p.246
- 29) Gabriel Kolko, *The Triumph of Conservatism: A Reinterperetation of American History, 1900-1916*, New York: The Free Press of Glencoe, 1963
- 30) James Weinstein, *The Corporate Ideal in the Liberal State: 1900-1918*, Boston: Beacon Press, 1968
- 31) ニュー・レフト史学およびアメリカ史学会の研究動向についてのわが国における紹介として、高橋章の一連の論文は参考になる。高橋章「アメリカ『ニュー・レフト史学』』『歴史評論』第341号、1978年、同「『コーポリット・リベラリズム』論ノート」『大阪市立大学文学部紀要人文研究』第31号第8分冊1979年、同「コーポリット・リベラリズムの展開とハーバート・フーヴァー」関西アメリカ史研究会編『アメリカの歴史(下)』柳原書店1982年。ほかに、牧野裕「アメリカ資本主義の輪郭」『一橋研究』第6巻3号1981年などがある。
- 32) Richard Hofstadter, *The Age of Reform: From Bryan to F.D.R.*, New York: Alfred A. Knopf, Inc., 1955。邦訳として清水知久他共訳『改革の時代－農民神話からニューディールへ』みすず書房1967年がある。
- 33) Robert H. Wiebe, *The Search for Order, 1877-1920*, New York: Hill & Wang, 1967,
- 34) 革新主義期都市改革において発揮された中流階級改革者のリーダーシップに多くの研究者を注目させたヘイズの代表的論文として、Samuel P. Hays, “The Politics of Reform in Munciacpal Government in the Progressive Era,” *Pacific Northwest Quarterly*, Vol.55, No.4, Oct.1964がある。
- 35) 牧野裕同上論文87頁
- 36) 代表的な教育史家として後述するD.B.タイアック (David B. Tyack)がいる。
- 37) Katz, op.cit., p.1
- 38) Ibid., p2
- 39) Ibid., p.112
- 40) Neil Harris, Book Review, *Harvard Educational Review*, Vol.39, No.2, Spring, 1969, p.386。カッツの階級概念批判として他には Julia Wrigley, *Class, Politics and Public Schools: Chicago 1900-1950*, New Brunswick, New Jersey: Rutgers University Press, 1982, pp.7-8がある。カッツが事例対象としたマサチューセッツのビバリーにおけるハイスクール存廃論議を再検討した Maris A. Vinovskis, *The Origins of Public High Schools: A Reexamination of the Beverly High*

- School Controversy*, The University of Wisconsin Press, 1985や、カッツの階級分析をめぐる論争として、Michael B. Katz, Edward Stevens, Jr., and Maris A. Vinovskis, “Forum: The Origins of Public High Schools”, *History of Education Quarterly*, Vol.27, No.2, Summer 1987などがある。
- 41) Michael B. Katz, *Class, Bureaucracy, and Schools: The Illusion of Educational Change in America*, New York: Praeger Publishers, 1971. 邦訳として藤田英典他訳『階級・官僚制と学校—アメリカ教育社会史入門—』有信堂1989年
 - 42) Ibid., pp.xix-xx
 - 43) Ibid., p.xviii
 - 44) Ibid., Chapter 1
 - 45) Ibid., Chapter 2
 - 46) Colin Greer, *The Great School Legend: A Revisionist Interpretation of American Public Education.*, New York: Basic Books, 1972
 - 47) Ibid., p.41
 - 48) Ibid., p152
 - 49) Marvin Lazerson, “Revisionism and American Educational History,” *Harvard Educational Review*, Vol.43, No.2, May 1973, p.277. さらに「他のレヴィジョニストとは全く質の異なる研究であり、ずさんで、独創性のない誇張をしており、ラビッチの辛らつな批判の格好の餌食である」とまでタイアック (David B. Tyack) に酷評されていることを付け加えておこう。David B. Tyack, “Politicizing History,” *Reviews in American History*, Vol.7, No.1, March 1979, p.14. ここでいうラビッチ (Diane Ravitch) とは、後に触れるようにラディカル・レヴィジョニスト批判の急先鋒に立つ研究者である。
 - 50) スプリングの研究関心は、教育史、教育政治、多文化教育、アメリカ先住民文化など多岐にわたり著書も数多い。教育政治史に関連する代表的著作として、*The American School: 1642-1996*, New York: Longman, 1996、*American Education: An Introduction to Social and Political Aspects*, New York: Longman, 1989. ほかに、ラディカル・レヴィジョニストとしての評価を確立した *Education and the Rise of the Corporate State*, Boston: Beacon Press, 1972、*Conflict of Interests: The Politics of American Education*, New York: Longman, 1988、*The Sorting Machine Revisited: National Educational Policy since 1945*, New York: Longman, 1989、*Deculturalization and the Struggle for Equality: Brief Hisotry of the Educationa of Dominated Cultures in the United States*, New York: McGraw-Hill, 1994などがある。なお *Wheels in the Head: Educational Philosophies of*

Authority, Freedom, and Culture from Socrates to Paulo Freire, New York: McGraw Hill, 1993は邦訳がある。『頭の中の歯車—権威・自由・文化の教育思想史—』加賀裕郎・松浦良充訳晃洋書房 1998年

- 51) Joel Spring, *Education and the Rise of the Corporate State*, op.cit., p.ix。なお、スプリングはアメリカのリベラルのレトリックが持つ意味についての興味を喚起させたのはクラッグの『アメリカハイスクールの形成』であったと序章の冒頭で述べ、同書はクラッグに捧げられている。この意味で1960年代のアメリカ教育史再解釈の動きとラディカル・レヴィジョンイズムとの連続性を垣間見ることができる。
- 52) Ibid., p.61
- 53) Ibid., Chapter 6
- 54) Ibid., p.150
- 55) Ibid., p.172
- 56) Herbert M. Kliebard, *the Struggle for the American Curriculum: 1893-1958*, Second Edition, New York: Routledge, 1995, p.252
- 57) Clarence J. Karier, Paul Violas and Joel Spring (Eds.), *Roots of Crisis: American Education in the Twentieth Century*, Chicago: Rand McNally, 1973, Clarence J. Karier (Ed.), *Shaping the American Educational State: 1900 to the Present*, New York: The Free Press, 1975,
- 58) Clarence J. Karier, et al., *Roots of Crisis*, op.cit., p.5。ちなみにここで組上に載せられたリベラル史家とはホーフスタッター、M.カーティ(Merle Curti)、H. S.コマジャー(Henry S. Commager)、クレミンである。
- 59) 教育改革へのリベラル・イデオロギーの影響については、代表的なラディカル・レヴィジョンイストの一人であるW.ファインバーグ(Walter Feinberg)の次の著書で詳述されている。Walter Feinberg, *Reason and Rhetoric: The Intellectual Foundations of Twentieth Century Liberal Educational Policy*, New York: John Wiley & Sons, 1975
- 60) Samuel Bowles and Herbert Gintis, *Schooling in Capitalist America: Educational Reform and the Contradictions of Economic Life*, New York: Basic Books, 1976。邦訳は『アメリカ資本主義と学校教育：教育改革と経済制度の矛盾(Ⅰ)(Ⅱ)』宇沢弘文訳岩波書店1986年。なお、1980年代以降のボウルズらの「対応理論」「再生産理論」を中心とした理論の再検討と再構築については、Mike Cole, *Bowles and Gintis Revisited: Correspondence and Contradiction in Educational Theory*, London: The Falmer Press, 1988。同じく、森田尚人「マルクス主義教

育学の展開」杉浦宏編『アメリカ教育哲学の動向』晃洋書房1995年、小玉重夫「ポウルズ=ギンタスにおける〈構造〉と〈実践〉概念の意義－再生産理論と教育－」『教育学研究』第58巻第4号1991年も併せて参照されたい。

- 61) Ibid., Chapter 7
- 62) Ibid., pp.186-187
- 63) Michael Apple, "Standing on the Shoulders of Bowles and Gintis: Class Formation and Capitalist Schools," *History of Education Quarterly*, Vol.28, No.2, Summer 1988, p.232
- 64) Joseph Featherstone, Book Review, *The New Republic*, May, 1976, p.26
- 65) Ibid., p.26
- 66) Samuel Bowles and Herbert Gintis, op.cit., p.11
- 67) 論者により社会統制説と呼ぶこともある。
- 68) Diane Ravitch, *The Great School Wars: New York City, 1805-1973*, New York: Basic Books, 1974。この他に、ラディカル・レビジョニスト批判を主題とする *The Revisionists Revised: A Critique of the Radical Attack on the Schools*, New York: Basic Books, 1978、第二次世界大戦後の教育史を論じている *The Troubled Crusade: American Education 1945-1980*, New York: Basic Books, 1983などがあり論争的な主題を追求している。近年は連邦教育省主導の全米的な基礎学力向上運動や教育基準設定運動と連動した研究を精力的に行っている。たとえば、*The Schools We Deserve: Reflections on the Educational Crises of Our Times*, New York: Basic Books, 1985、*National Standards in American Education: A Citizen's Guide*, Washington D.C.: The Brookings Institution, 1995などの他にも共著書が多数刊行されている。
- 69) Ibid., *The Great School Wars*, pp.22-26
- 70) Ibid., p.403
- 71) Diane Ravitch, *The Revisionists Revised*, op.cit., p.18
- 72) ここでは詳しく触れることはできないが、むろん、カッツらラディカルズからの反批判もある。Michael B. Katz, "An Apology for American Educational History," *Harvard Educational Review*, Vol.49, No.2, May 1979。このカッツ論文も含めてラディカルズらによる『レビジョニストによるラビッチへの回答』(Walter Feinbert, Harver Kantor, Michael B. Katz, and Paul Violas, *Revisionists Respond to Ravitch*, Washington, D.C.: National Academy of Education, 1980)が刊行されており、ここではラディカルズ陣営の論者の多様性にもかかわらず「レビジョニスト」と一括して批判されることの不当性が述べら

れている。

- 73) David N. Plank, Richard K. Scotch, and Janet L. Gamble, "Rethinking Progressive School Reform: Organizational Dynamics and Educational Change," *American Journal of Education*, Vol.104, February 1996, p.81. 同論文で触れているように、ラディカル・レビジョニストと民主的統制論者の間での歴史的事実についての見解の対立というよりも、イデオロギーならびに価値をめぐる鋭い対立が、実りある学問的論争をもたらさなかった原因である。
- 74) Paul E. Peterson, *The Politics of School Reform, 1870-1940*, Chicago: University of Chicago Press, 1985. これは国立教育研究所(National Institute of Education)からの研究費を得て、シカゴ大学の全国世論調査センター(National Opinion Research Center)が計画し、I.カッツネルソン(Ira Katznelson)らも含む政治学者が中心となって、公教育の発展に政治的要因がどのようにかわるのか、特に、1940年代までの公立学校教育の歴史における労働者階級の役割を明らかにすることを目的とした研究プロジェクトの活動成果として刊行されたものであり、執筆者は8名を数える。
- 75) この研究以前にピーターソンは、事例研究としての意志決定過程研究からもたらされる多くのデータを理解するために、政治的交渉モデル、団体交渉モデル、合理的意志決定モデルの中で最も有益な概念モデルは何かの研究をしていた。事例としてシカゴの学校をめぐる対立—人種分離学校廃止の決定、教育委員会と教員組合との団体交渉、教育行政の分権化—を取り上げている。この研究は1960年代末のシカゴ教育政治の実態と直面する課題、特に人種政治、教員組合政治を綿密に分析しており、現代教育政治研究としてきわめて貴重なものである。Paul E. Peterson, *School Politics: Chicago Style*, Chicago: University of Chicago Press, 1976
- 76) Paul E. Peterson, *The Politics of School Reform*, op.cit., p.203
- 77) Ibid., p.4
- 78) Ibid., p.23。
- 79) Ibid., p.212
- 80) David N. Plank and Paul E. Peterson, "Does Urban Reform Imply Class Conflict?: The Case of Atlanta's Schools," *History of Education Quarterly*, Vol.23, No.2, Summer 1983, p.152
- 81) Harvey Kantor and Theodore Mitchell, "Class, Politics, and Urban School Reform," *Journal of Urban History*, Vol.14, No.2, February 1988
- 82) ピーターソンの多元主義的解釈とその問題点について詳しくは、拙稿「アメ

リカ合衆国における公教育統制主体の研究(1)－革新主義期教育改革をめぐる民主的統制説を中心に－』『神戸常盤短期大学紀要』第12号1990年を参照されたい。

- 83) David B. Tyack, *The One Best System: A History of American Urban Education*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1974。この他にも、都市のみでなく農村部や小規模タウンをも含めた公教育の発展を通史的に描いた『徳の管理者』(David Tyack and Elizabeth Hansot, *Managers of Virtue: Public School Leadership in America, 1820-1980*, New York: Basic Books, 1982)や、1930年代の大恐慌時代の教育を中心に考察している『困難な時代における公立学校』(David Tyack, Robert Lowe, Elizabeth Hansot, *Public Schools in Hard Times: The Great Depression and Recent Years*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1984)を始めとしてその他にも学会に強い影響を及ぼした労作があるが、ここでは割愛する。
- 84) Ibid., p.3
- 85) Ibid., pp.146-147
- 86) Ibid., p.78
- 87) 「政治過程ならびに政策エリートが合意するように圧力をかけたかもしれないが、あらゆる時期の教育改革には社会的な価値の葛藤が存在していたのであり、改革をイデオロギー的に一貫したものであると見なすことはできない」と近年の著作の中でも述べている。David Tyack and Larry Cuban, *Tinkering toward Utopia: A Century of Public School Reform*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1995, p.46
- 88) Julia Wrigley, *Class Politics and Public Schools: Chicago, 1900-1950*, New Brunswick, N.J.: Rutgers University Press, 1982
- 89) 同書第1章において、カッツやボウルズらの研究の方法、内容を徹底的に批判している。たとえば、「(ラディカルズたちは)学校教育のイメージを社会的な強制としてのイメージに押し留めてしまったこと。単純な政治モデルを用いて教育史を扱ったために多くの理論的経験的に究明すべき課題が手つかずのままに残ってしまったこと。表面的な歴史的事実をもとにして大雑把な結論を導いたために、労働運動が全体的には公教育の拡大を支持していたことを示唆する一連の研究を直接に参照しなかったこと」を批判している。Ibid., p.3
- 90) Ibid., pp.269-270
- 91) David J. Hogan, *Class and Reform: School and Society in Chicago, 1880-1930*,

Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 1985, p.231

- 92) Ibid., Chapter 4
- 93) Ibid., p.xiii
- 94) Ronald D. Cohen, Book Review, *The Journal of American History*, Vol.72, No.4, March 1986, p.972
- 95) Ira Katznelson and Margaret Weir, *Schooling for All: Class, Race, and the Decline of Democratic Ideal*, New York: Basic Books, 1985
- 96) Ibid., p.14. この点に関して、カッツネルソンらによれば、「両者とも自らの立場の正当性を排他的に立証しようとするために、知的な袋小路に陥ってしまった」と両説を批判している。Ibid., p.91
- 97) Ibid., pp.24-25
- 98) Ibid., p.107. なお、カッツネルソンらによる教育政治の態様への民族の影響への着目は、主要にはサンフランシスコの事例から導き出している。これはシカゴの事例からも導くことができると筆者は考えている。
- 99) 同趣旨に、Robert Burgess, “Book Review”, *American Journal of Sociology*, Vol.92, No.6, May 1987, p.1555
- 100) この問題はカッツネルソンらだけではなく、「未だだれも答えていないままである」が「教育とアメリカ労働者の間の関係を解釈する上で重要なものである」とのカッツの指摘は的を得ている。Michael B. Katz, “Book Review,” *Journal of Economic History*, Vol.47, No.1, March 1987, p.278
- 101) 本文では都市教育政治史の研究系譜を明らかにする観点から、ラディカル・レヴィジョニズム批判を跡付けたために、その他の観点からのラディカルズ批判には言及していない。そのため、たとえば「国家論の復権」と教育政策との関連を主題として、ラディカルズ批判を試みている研究などは割愛せざるを得なかった。H. Svi Shapiro, “Education in Capitalist Society: Toward a Reconsideration of the State in Educational Policy,” *Teachers College Record*, Vol.83, No.4, Summer 1982